

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月27日

【事業年度】 第46期(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

【会社名】 株式会社伊藤園

【英訳名】 ITO EN,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本庄 大介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区本町3丁目47番10号

【電話番号】 03(5371)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 平田 篤

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区本町3丁目47番10号

【電話番号】 03(5371)7203

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 平田 篤

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社伊藤園横浜緑支店
(神奈川県横浜市緑区霧ヶ丘2丁目7番11号)

株式会社伊藤園八千代支店
(千葉県八千代市大和田新田672番地4)

株式会社伊藤園大宮支店
(埼玉県さいたま市見沼区春岡3丁目20番地4)

株式会社伊藤園尼崎支店
(兵庫県尼崎市金楽寺町1丁目5番33号)

株式会社伊藤園静岡支店
(静岡県静岡市葵区神明町85番地2)

株式会社伊藤園堺支店
(大阪府堺市北区北花田町2丁目202番地)

株式会社伊藤園名古屋東支店
(愛知県名古屋市名東区勢子坊2丁目1406番地)

株式会社伊藤園福岡支店
(福岡県福岡市博多区金の隈1丁目21番19号)

(注) 上記の静岡支店及び福岡支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
売上高	(百万円)	310,200	328,071	332,847	332,984	351,692
経常利益	(百万円)	22,267	18,215	10,376	11,679	16,526
当期純利益	(百万円)	12,261	10,096	4,765	5,996	7,675
包括利益	(百万円)					6,759
純資産額	(百万円)	85,936	104,519	99,989	100,455	101,630
総資産額	(百万円)	137,314	154,687	160,803	179,846	192,462
1株当たり 純資産額(普通株式)	(円)	963.71	836.81	800.94	808.37	821.36
1株当たり純資産額 (第1種優先株式)	(円)		845.61	805.94	813.37	826.36
1株当たり当期純利益 (普通株式)	(円)	137.59	81.61	35.47	45.44	59.31
1株当たり当期純利益 (第1種優先株式)	(円)		91.69	45.47	55.41	69.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (普通株式)	(円)	137.01	81.33	35.36	45.30	59.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (第1種優先株式)	(円)		91.41	45.36	55.27	69.11
自己資本比率	(%)	62.6	67.5	62.1	55.8	52.7
自己資本利益率	(%)	15.0	10.6	4.7	6.0	7.6
株価収益率 (普通株式)	(倍)	29.1	22.1	33.9	32.1	24.1
株価収益率 (第1種優先株式)	(倍)		12.4	17.8	18.0	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,127	4,945	5,350	17,191	19,714
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,549	14,167	7,222	6,569	2,133
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,656	10,050	6,615	5,830	12,103
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	21,748	22,549	13,988	18,795	23,986
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	5,658 (3,104)	5,988 (3,536)	6,191 (4,227)	6,164 (4,825)	6,224 (5,108)

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 2 従業員数は、就業人員であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
- 3 第43期平成19年9月3日を効力発生日として普通株式1株につき0.3株の割合で第1種優先株式の無償割当を行っております。
- 4 第43期平成19年11月7日を払込日とする第1種優先株式の公募増資(一般募集)7,400,000株及び平成19年12月4日を払込日とする第三者割当増資1,100,000株を実施しております。
- 5 第44期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
売上高	(百万円)	297,881	308,631	312,622	312,766	329,631
経常利益	(百万円)	22,665	18,955	10,449	11,119	14,896
当期純利益	(百万円)	12,765	11,123	4,293	6,304	7,256
資本金	(百万円)	12,655	19,912	19,912	19,912	19,912
発行済株式総数 (普通株式)	(株)	91,212,380	91,212,380	91,212,380	91,212,380	91,212,380
発行済株式総数 (第1種優先株式)	(株)		35,246,962	35,246,962	35,246,962	34,246,962
純資産額	(百万円)	87,491	108,005	103,617	104,451	105,875
総資産額	(百万円)	134,484	153,546	160,652	176,055	188,116
1株当たり純資産額 (普通株式)	(円)	981.15	865.43	831.28	841.66	856.61
1株当たり純資産額 (第1種優先株式)	(円)		874.22	836.28	846.66	861.61
1株当たり配当額 (普通株式) (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	47 (22)	38 (19)	38 (19)	38 (19)	38 (19)
1株当たり配当額 (第1種優先株式) (うち1株当たり 中間配当額)	(円)		48 (24)	48 (24)	48 (24)	48 (24)
1株当たり当期純利益 (普通株式)	(円)	143.25	90.18	31.68	47.92	55.92
1株当たり当期純利益 (第1種優先株式)	(円)		100.25	41.68	57.89	65.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (普通株式)	(円)	142.66	89.86	31.58	47.78	55.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (第1種優先株式)	(円)		99.94	41.58	57.74	65.73
自己資本比率	(%)	65.0	70.3	64.5	59.3	56.3
自己資本利益率	(%)	15.4	11.4	4.1	6.1	6.9
株価収益率 (普通株式)	(倍)	27.9	20.0	37.9	30.4	25.6
株価収益率 (第1種優先株式)	(倍)		11.4	19.4	17.3	15.9
配当性向 (普通株式)	(%)	32.8	42.1	119.9	79.3	68.0
配当性向 (第1種優先株式)	(%)		47.9	115.2	82.9	72.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	5,010 (1,580)	5,223 (1,806)	5,346 (2,037)	5,237 (2,275)	5,278 (2,435)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
3 第43期平成19年9月3日を効力発生日として普通株式1株につき0.3株の割合で第1種優先株式の無償割当を行っております。
4 第43期平成19年11月7日を払込日とする第1種優先株式の公募増資(一般募集)7,400,000株及び平成19年12月4日を払込日とする第三者割当増資1,100,000株を実施しております。
5 第44期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。
6 第46期平成23年3月31日を消却日とする第1種優先株式の消却1,000,000株を実施しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和41年 8月	日本ファミリーサービス株式会社と合資会社ビーエー商会との共同出資により、当社の前身であるフロンティア製茶株式会社を静岡県静岡市に設立。 緑茶のルートセールス(小売店等への直接販売)を開始。
昭和43年 2月	神奈川県横浜市港北区(現・青葉区)に支店第1号として神奈川支店(現・横浜緑支店)を開設。
昭和44年 4月	本店を東京都練馬区へ移転。
昭和44年 5月	フロンティア製茶株式会社から株式会社伊藤園に商号変更。
昭和44年 6月	株式会社本庄商事(旧・日本ファミリーサービス株式会社)及び合資会社ビーエー商会より緑茶事業に関する営業譲渡を受け、生産部門を確保。
昭和46年 7月	本社事務所を東京都新宿区へ移転。
昭和49年 5月	静岡県榛原郡相良町(現・牧之原市)に相良工場を建設。
昭和52年 6月	神奈川県横浜市港北区(現・青葉区)に直営小売店第1号として「茶十徳・日吉店」を開設。
昭和54年 8月	中国土産畜産進出口総会社と日本初のウーロン茶輸入代理店契約を締結、販売開始。
昭和56年 2月	「缶入りウーロン茶」を開発、販売開始。缶飲料業界に本格的に進出。
昭和56年 5月	静岡県焼津市に伊藤園包装株式会社を設立。
昭和56年 8月	沖縄県浦添市に「株式会社沖縄伊藤園」(現・連結子会社)(平成17年7月沖縄県糸満市に移転)を設立。
昭和56年 9月	スリ・ランカ民主社会主義共和国より紅茶を直輸入、販売開始。
昭和56年11月	伊藤園包装株式会社の商号を伊藤園紅茶株式会社に変更。
昭和59年 5月	伊藤園紅茶株式会社の商号をロイヤルスペンサー株式会社に変更。
昭和60年 2月	「缶入り煎茶」を開発、販売開始。
昭和61年 9月	静岡県榛原郡相良町(現・牧之原市)に中央研究所を新設。
昭和62年 3月	伊藤園製茶株式会社(現・グリーンコア株式会社)より焼津工場及び浜岡工場の土地・建物・生産設備を譲り受ける。
昭和62年 7月	米国ハワイ州に子会社「ITO - EN(USA) INC.」(現・連結子会社「ITOEN(USA) INC.」)を設立。
昭和62年11月	静岡県静岡市の株式会社玄米屋に出資。
昭和63年 1月	伊藤園製茶株式会社より緑茶製造に関する営業譲渡を受け生葉からの緑茶一貫生産体制を確立。
昭和63年 2月	兵庫県神戸市須磨区に関西本部ビルを新設。
平成元年 2月	「お~いお茶」ブランドを発売開始。「伊藤園お~いお茶新俳句大賞」キャンペーンを開始。
平成 2年 7月	本店を東京都新宿区へ移転。
平成 4年 5月	日本証券業協会に店頭登録。
平成 4年 8月	東京都渋谷区に本社ビルを購入。同時に本店を移転。
平成 5年 2月	静岡県榛原郡相良町(現・牧之原市)にコーヒー焙煎加工工場を建設。
平成 5年 5月	株式会社広島原寿園を吸収合併。
平成 6年 9月	中国浙江省に「寧波舜伊茶業有限公司」(現・持分法適用非連結子会社)を設立。
平成 6年11月	豪州ビクトリア州に「ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED」(現・連結子会社)を設立。
平成 8年 4月	福島県福島市に福島工場を建設。
平成 8年 9月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場。
平成10年10月	東京証券取引所市場第1部銘柄に指定。
平成11年 5月	ロイヤルスペンサー株式会社(存続会社)と株式会社玄米屋が合併し、商号を「伊藤園産業株式会社」(現・連結子会社)に変更。

年月	概要
平成11年5月	三重県四日市市の株式会社関西茶業の全株式を取得し、商号を「株式会社伊藤園関西茶業」(現・連結子会社)(平成16年5月兵庫県神戸市に移転)に変更。
平成12年12月	相良工場及び中央研究所がISO14001(環境マネジメントシステム)の認証を取得。
平成13年5月	米国ニューヨーク州に子会社「ITO EN(North America)INC.」(現・連結子会社)を設立。
平成14年4月	生産本部がISO9001(品質マネジメントシステム)の認証を取得。
平成16年10月	「ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED」が豪州ビクトリア州に荒茶加工工場を建設。
平成17年4月	沖縄県名護市に沖縄名護工場を沖縄県経済農業協同組合連合会から取得し稼働。
平成18年6月	米国子会社である「ITO EN(North America)INC.」が米国フロリダ州のサプリメント関連事業を行う「Mason Distributors, Inc.」(現・連結子会社)の株式を100%取得。
平成18年10月	スペシャルティコーヒーの店舗展開している「タリーズコーヒージャパン株式会社」を子会社とする「フードエックス・グローブ株式会社」の株式を取得。
平成19年4月	本社部門がISO14001(環境マネジメントシステム)の認証を取得。
平成19年9月	東京証券取引所市場第1部に第1種優先株式を上場。
平成20年4月	「フードエックス・グローブ株式会社」は、「タリーズコーヒージャパン株式会社」を吸収合併したうえで、商号を「タリーズコーヒージャパン株式会社」(現・連結子会社)に変更。
平成20年4月	東京都新宿区に「伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ株式会社」(現・連結子会社)を設立。
平成22年2月	東京都新宿区に「株式会社グリーンバリュー」(現・連結子会社)を設立。
平成22年5月	東京都新宿区に「RCダイニング株式会社」(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社19社、関連会社1社により構成されており、茶葉(リーフ)、飲料(ドリンク)の製造販売を主たる事業とし、その他の関連事業も行っております。

当グループの事業にかかる位置付け及びセグメントとの関連は、下記のとおりであります。なお、以下の事業区分は、「セグメント情報」における事業区分と同一であります。

<リーフ・ドリンク関連事業>

当社は全国にて緑茶、ウーロン茶等を販売しております。ただし、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。また、伊藤園産業(株)は緑茶、紅茶、麦茶、玄米茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。この事業における当社の物流業務を同社に委託しております。(株)伊藤園関西茶業は緑茶、麦茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。海外におきましては、寧波舜伊茶業有限公司が中国茶を生産し、その大部分を当社が仕入れております。

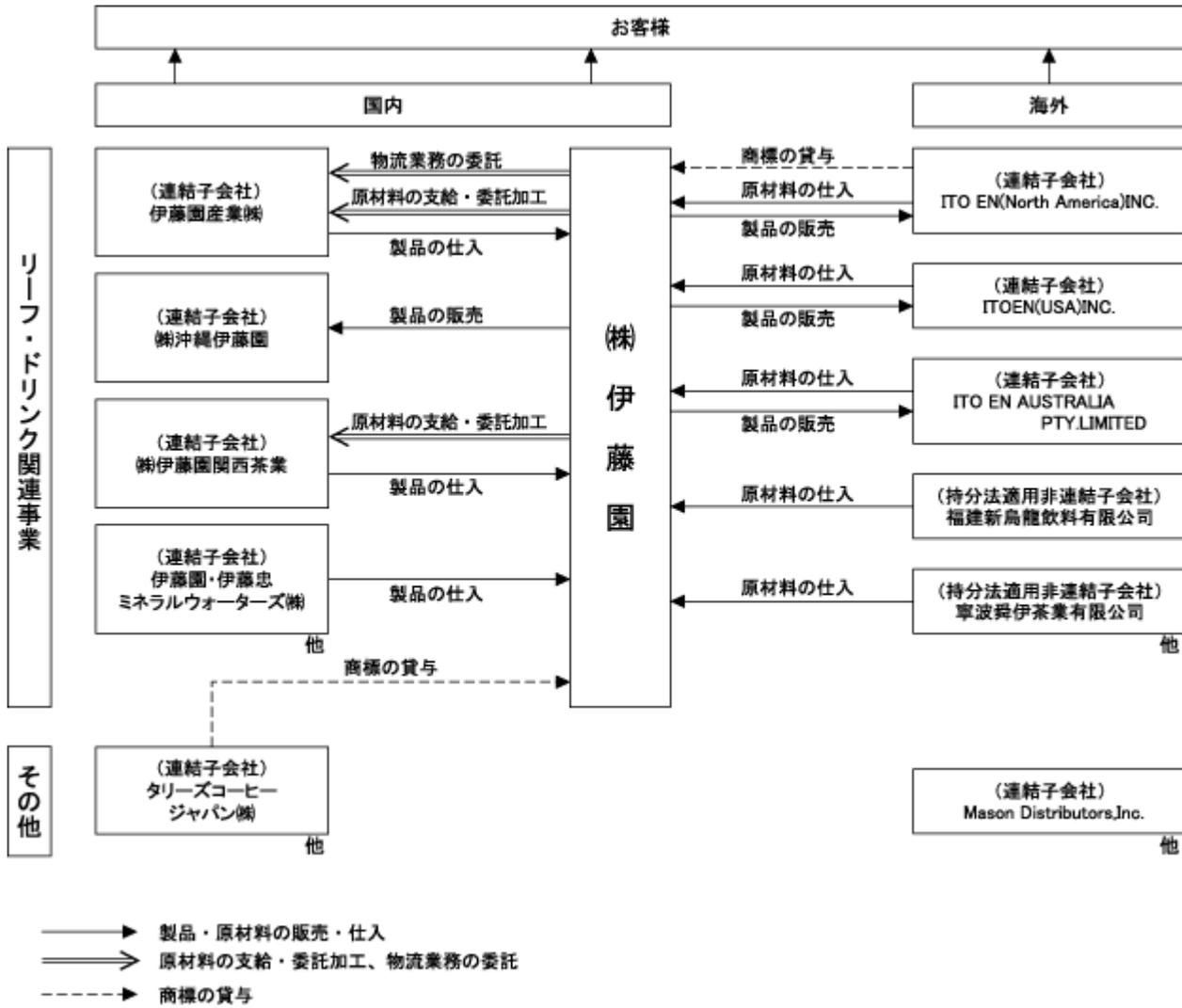
当社はほとんどの飲料製品を企画・開発し、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。なお、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。また、伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ(株)は、製品を仕入れて当社へ販売しております。この事業における当社の物流業務の大部分は、伊藤園産業(株)に委託しております。

海外におきましては、ITOEN(USA)INC.が製品を製造し、ハワイ州を中心に販売を行っております。ITO EN(North America)INC.は当社製品を仕入れ、ニューヨーク州を中心に販売を行うとともに、ティーショップの運営を行っております。また、当社はITOEN(USA)INC.、ITO EN(North America)INC.両社より果汁原料およびコーヒー原料の一部を仕入れております。福建新烏龍飲料有限公司は、烏龍茶の原料等を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITEDは、将来の緑茶飲料需要の増加に対応するため、茶葉を栽培しております。

<その他>

タリーズコーヒージャパン(株)は全国にてスペシャルティコーヒーの飲食店の経営・フランチャイズ展開を行っております。また、フロリダ州にて、Mason Distributors, Inc.がサプリメントの製造及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成23年4月30日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (人)	営業上の取引	資金 援助 (百万円)	設備の賃貸借
(連結子会社)								
伊藤園産業(株)	静岡県 牧之原市	300	リーフ・ドリンク 関連事業	100.00	3	製品の仕入 物流業務の委託		事務所等の賃貸借
(株)沖縄伊藤園	沖縄県 糸満市	90	リーフ・ドリンク 関連事業	100.00	1	当社製品の販売	800	事務所等の賃貸借
(株)伊藤園関西茶業	兵庫県 神戸市 須磨区	10	リーフ・ドリンク 関連事業	100.00	1	製品の仕入	150	事務所等の賃貸借
タリーズコーヒー ジャパン(株)	東京都 新宿区	100	その他	100.00	4	製品の仕入 商標の貸与	2,000	事務所等の賃貸借
伊藤園・伊藤忠ミネラル ウォーターズ(株)	東京都 新宿区	300	リーフ・ドリンク 関連事業	65.00	2	製品の仕入		事務所等の賃貸借
ITOEN(USA)INC. (2)	米国 ハワイ州	千US\$ 21,500	リーフ・ドリンク 関連事業	100.00	3	原材料の仕入		なし
ITO EN(North America) INC.(2)	米国 ニュー ヨーク州	千US\$ 81,000	リーフ・ドリンク 関連事業	100.00	3	原材料の仕入 当社製品の販売 商標の貸与	902	なし
ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED(2)	豪州 ビクトリ ア州	千A\$ 25,700	リーフ・ドリンク 関連事業	100.00	4	原材料の仕入		なし
その他9社								
(持分法適用非連結子会社)								
寧波舜伊茶業有限公司	中国 浙江省	千元 7,677		70.00	1	原材料の仕入		なし
福建新烏龍飲料有限公司 (3)	中国 福建省	千元 10,000		49.00	1	原材料の仕入		なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 ITOEN(USA)INC.、ITO EN(North America)INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITEDは、特定子会社であります。
3 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 緊密な者等の所有はありません。
6 上記のほか、持分法適用関連会社が1社あります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
リーフ・ドリンク関連事業	5,534 (2,568)
その他	690 (2,540)
合計	6,224 (5,108)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(契約社員、嘱託及びパートタイマー)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,278 (2,435)	34.1	10.4	5,320

セグメントの名称	従業員数(名)
リーフ・ドリンク関連事業	5,278 (2,435)
合計	5,278 (2,435)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(契約社員、嘱託及びパートタイマー)の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

労働組合は、組織されておりません。労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により個人消費の持ち直しの動きが一部見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、本格的な回復基調までは及ばず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。また、景気の先行きにつきましては、輸出の持ち直し等により穏やかながらも回復が期待されておりましたが、東日本大震災の影響により不透明感が高まっております。

清涼飲料業界におきましては、全国的には記録的な猛暑となり、販売数量は好調に推移したものの、依然として緩やかな物価下落が続いていることに加え、東日本大震災の影響もあり引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社は経営理念であります「お客様第一主義」のもと、当社を取り巻く全てのお客様に対し「お客様が今でも何を不満に思っているのか」を常に考え、全社一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,516億92百万円（前期比5.6%増）となり、利益面におきましては、各種経費の見直しを行うとともに効率的な経営を行い、営業利益176億79百万円（前期比42.0%増）、経常利益165億26百万円（前期比41.5%増）、当期純利益76億75百万円（前期比28.0%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

<リーフ・ドリンク関連事業>

平成22年（平成22年1月～12月）の緑茶（荒茶）の国内生産量は8万5千トン（前期比1.2%減）、輸入量は5千906トン（前期比0.7%増）となりました。

茶葉（リーフ）商品におきましては、手軽にご賞味いただける簡便商品が引き続き好調に推移しております。緑茶をはじめ、昨年度より好評をいただいておりますティーブランド「TEAS TEA」や「香り薫るむぎ茶」などの各種ティーバッグが好調に推移いたしました。

平成22年度の飲料市場は、夏期の記録的な猛暑により、総じて好調に推移いたしました。このような環境のなか、当グループは「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を製品開発の基本理念に、積極的な新製品の開発および既存製品の改良に取り組み、ブランドの強化を図ってまいりました。

主力商品であります「お～いお茶」は、堅調に推移いたしました。国産茶葉100%にこだわり、茶産地育成事業の推進などによる“高品質”で“高い原料調達力”を背景に、定番の「お～いお茶 緑茶」「濃い味」に、「ほうじ茶」「玄米茶」を加えた「お～いお茶」シリーズ4品の導入を強化し、飲用価値の訴求を図りました。

野菜飲料につきましては、「1日分の野菜」をはじめとする“紙容器タイプ”が好調に推移し、販売額を伸ばしました。また、紅茶飲料につきましても、フレーバー紅茶の新たな機軸として、昨年度からご好評いただいております「TEAS TEA NEW YORK」が大変好調に推移しております。コーヒー飲料におきましても、原料から製法に至るまで、“圧倒的な品質”の「TULLY'S COFFEE BARISTA'S CHOICE」が、新たにエスプレッソタイプの190g缶2品（フォルテスティーレ・ラテスティーレ）を発売するなど、引き続き好調に推移いたしました。

この結果、リーフ・ドリンク関連事業の売上高は3,335億48百万円（前期比5.2%増）、営業利益は168億87百万円（前期比34.8%増）と、順調に推移いたしました。

<その他>

タリーズコーヒージャパン(株)などの業績が好調に推移し、売上高は181億43百万円（前期比13.2%増）、営業利益は16億46百万円（前期比104.4%増）となりました。

なお、上記、セグメントごとの営業利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末と比較して51億91百万円増加し、239億86百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により得られた資金は、197億14百万円（前年同期は171億91百万円の収入）となりました。主な要因といたしましては、増加要因として税金等調整前当純利益148億72百万円、減価償却費90億11百万円、仕入債務の増加20億46百万円であるのに対し、減少要因として売上債権の増加51億97百万円、法人税等の支払額62億45百万円があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により支出した資金は、21億33百万円（前年同期は65億69百万円の支出）となりました。これは主に設備投資による支出20億80百万円があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により支出した資金は、121億3百万円（前年同期は58億30百万円の支出）となりました。これは主にファイナンス・リース債務の返済による支出62億7百万円、配当金の支払50億37百万円があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	対前期比増減率 (%)
リーフ・ドリンク関連事業		
(販売用製品)	27,911	9.8
(自社製品用原料)	10,642	0.1
リーフ・ドリンク関連事業計	38,553	7.0
その他		
(販売用製品)	517	14.2
合計	39,070	6.6

- (注) 1 販売用製品の金額は販売価格、自社製品用原料の金額は原価によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記生産実績には外部へ製造委託している仕入製品は含まれておりません。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入の状況

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	対前期比増減率 (%)
リーフ・ドリンク関連事業	155,222	4.0
その他	6,321	4.4
合計	161,543	4.0

- (注) 1 金額は仕入原価によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

当グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売の状況

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	対前期比増減率 (%)
リーフ・ドリンク関連事業	333,548	5.2
その他	18,143	13.2
合計	351,692	5.6

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記販売実績につきましては、セグメント間取引を相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

飲料市場は、消費マインドの冷え込みや、少子高齢化による人口減少など、国内市場の縮小によって販売競争が激化し、企業間の生存競争が激しさを増しております。また、法令及び社会的規範の遵守、製品の安全性ならびに品質管理体制等、企業の社会的責任に消費者の厳しい目が向けられるなか、当グループといたしましては、経営理念であります「お客様第一主義」を徹底し、企業価値を高め、一層の株主価値を向上させるために、以下の項目を中心に取り組んでまいります。

(1) ブランドの確立

製品開発

当社は、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を基本理念に、全社員が「STILL NOW（お客様が今でもな何をも不満に思っていないか）」を考え、当社独自の提案制度であるVOICE制度（お客様のご不満やご要望を製品開発に取り入れる提案制度）を活用し、積極的に新製品の開発および既存製品の改良を行っております。

今後もVOICE制度を積極的に活用し、お客様に喜んでいただける製品の開発及び既存製品の改良に努めてまいります。

研究開発

当社中央研究所におきましては、緑茶、紅茶、コーヒー、野菜飲料といった当社製品の香味や安定性の向上、および健康価値の検証に関する研究開発を行い、製品の品質向上とブランド強化に貢献しております。

最近の研究成果としましては、加工に伴う緑茶の香気成分変化を網羅的に解析する方法を開発し、また大学等の共同研究の結果、緑茶カテキン以外の抗インフルエンザウイルス成分を発見し、さらにカテキンとテアニンの摂取により、インフルエンザの発症が抑制されることをヒトで確認いたしました。これらの結果は、学会や論文で発表しております。

今後もおいしく、健康維持に役立つ食品や飲料を提供するための研究開発を進めてまいります。

ブランド強化政策

『伊藤園』という「総称ブランド」を軸に『お~いお茶』『充実野菜』などの「個別ブランド」の強化を図ってまいりました。“紅茶の新たなおいしさ”をご提案した『TEAS TEA(ティーズティー)』ブランドや、『TULLY'S COFFEE』『天然ミネラル むぎ茶』ブランドも併せ、今後も積極的な販売促進を展開してまいります。

特に主力製品であります『お~いお茶』につきましては、緑茶飲料を開発し、昭和60年の発売から原料と製法にこだわり、無香料・無調味の自然のままのおいしさを引き出し、お客様へご提供してまいりました。また、緑茶飲料が様々な飲用シーンでお楽しみいただけるよう、容量、容器バリエーションの充実を図るとともに、緑茶飲料を初めて発売した老舗ならではの技術力で、季節に合わせた製品や「濃い味・玉露・ほうじ茶・玄米茶」など茶葉の特徴を取り入れ、飲用価値を訴求した製品を発売し、緑茶飲料のNo. 1ブランドに甘んずることなく、清涼飲料のNo. 1ブランドを目指し、より一層のブランド強化に努めてまいります。

また、平成23年5月より新たにグループ会社となりましたチチヤス(株)と共に、乳製品関連事業への挑戦や当社の営業力とチチヤス(株)の技術力を活かした新商品開発と展開、チルド商品の積極的な展開など、新規分野への挑戦を推進してまいります。

今後も品揃えを強化し、お客様にご満足いただける本物のおいしさを引き続きご提供してまいります。

(2) 営業基盤の強化

ルートセールス

ルートセールスとは、「製品、サービスをお客様へ直接ご提供する販売システム」のことです。当社はこの販売システムを採用することにより、当社とお客様をダイレクトに結びつけ、地域に密着した販売促進活動を展開しております。

また、機能性、携帯性に優れたルートセールス担当営業員用のポータブル端末を活用することで、お客様に効率的かつ的確なサービスをご提供できるよう努めております。

お客様へのサービスの強化

これまででもルートセールスにより、お客様へのサービスに努めてまいりましたが、連結中長期の目標経営指標を達成するための確固たる営業基盤を築くため、新しいお客様の開拓に努めるとともに、既存のお客様の訪問サービスの強化を行っております。また、お客様のご不満を聞き、お客様にご満足していただける製品開発や魅力的な売り場づくりなど、総合的なご提案をルートセールスにより行っております。

(3) 総コストの削減

委託生産方式

飲料製品におきましては、「ファブレス(fabless 工場を持たない)」方式により、設備投資リスクの軽減を図り、市場環境の変化に迅速に対応できる体制にしております。

また、全国を5つの地域に分けて生産管理を行う5ブロック生産体制を敷くことにより、迅速な製品供給を行うとともに、物流費の削減も可能となっております。

原材料調達力の強化

当社は、緑茶のトップメーカーとして国内荒茶生産量の約3割を取扱い、長年にわたり生産者との信頼関係を築き上げた結果、高品質の原料茶を安価で安定的に確保できる極めて強力な原料調達力を持っております。また、これまでに蓄積したノウハウと高い製造技術により、高品質の飲料用原料茶を自社製造で調達することができる唯一の飲料メーカーであります。

国内では就農者の高齢化と後継者不足のため、就農人口、茶園面積の減少が進んでおります。そこで当社は今後特に需要の増大が見込まれる飲料用原料茶を主体に、宮崎県を中心に、鹿児島県、大分県、長崎県などにおいて、茶産地育成事業を行っております。当社の農業技術部が農家を直接指導し、苗木の選定から茶園づくり、そしてその茶園を機械化、IT化により低コストで管理できる栽培指導を行うことで、生産性と環境保全を両立した茶園経営を推進し、より高品質な原料茶の安定調達を目指すとともに、遊休農地の活用及び生産農家の後継者育成ならびに雇用の創出など茶業界と地域の活性化にも寄与しております。

(4) 海外事業の強化

海外事業戦略につきましては、連結子会社ITO EN (North America) INC. が米国での緑茶市場の創造と開拓を進めるため、全米のナチュラルフードマーケットや、ナショナルチェーン店に対し営業活動を行い、本物の緑茶を米国に普及させると同時に、『ITO EN』ブランドの確立を図っております。

また、特に全米の耳目の集まるニューヨーク州マンハッタン地区では、当社の強みであるルートセールスを導入し、お客様に密接した営業活動を行うことで、確実に緑茶飲料の裾野を広げ、かつ『伊藤園』の存在を積極的にアピールしております。特に会員制スーパーマーケットを通じて販売しております、緑茶ティーバッグにつきましては、これまでの米国市場には無かった高品質の緑茶ティーバッグとして、お客様に大変な好評をいただくとともに、緑茶市場の拡大に大きく貢献しており、今後も強化してまいります。

(5) CSR（企業の社会的責任）への取り組み

当社はCSRの更なる強化により、経営理念であります「お客様第一主義」を徹底し、社会に求められる企業として、企業価値を高め、持続的な成長及び発展を目指します。

環境保全におきましては、環境行動方針を基本に環境中期目標を設定し、目標達成のための取組みを積極的に推進しております。また、環境活動の持続的な改善に有効な手段として、ISO14001に沿った環境マネジメントシステムの導入を推進し、全社全部門において認証を取得しております。

社会貢献活動においては、企業ができる活動は、地域の方々とともに明るい社会を築いていくことととらえ、活動を展開しております。スポーツや文化面をはじめ、公共の場所の清掃活動も積極的に行うほか、事業活動で貢献できる取組みにもいっそう力を入れてまいります。なお、東日本大震災における被災地の支援について、当社は今後も積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績及び財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年4月30日）現在において当グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 国内経済、消費動向

当グループの事業の大部分は、日本国内において事業展開しております。そのため、日本国内における景気、金融や自然災害などによる経済動向の変動や、これらの影響を受ける個人消費動向の変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 飲料事業の競争

当グループの主要事業である飲料製品の市場は、近年の消費マインドの冷え込みを背景に、店頭での低価格化が続き、販売額の伸び悩みが顕著となっており、併せて、キャンペーン等による販売促進活動により、依然として飲料各社の激しい競争が続いております。また、カテゴリー間でのシェア争いや、消費者の嗜好の変化により、製品のライフサイクルが短い市場でもあります。

このような市場環境のなか、当グループは緑茶飲料を中心としたお客様のニーズに沿った製品の提供や、ルートセールスを中心とするお客様へのサービスに努めた結果、業績は堅調に推移しております。今後も継続してこれらの施策を実施するとともに、市場動向を予測し、競争に打ち勝つ施策を展開してまいります。これらの施策が市場環境の変化に十分対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料、資材調達

当グループの主要事業は、茶系飲料を中心とする飲料製品であります。就農人口の減少や、茶園面積の減少による茶生産量の減少に加え、飲料用茶葉の需要増大により、当グループが必要とする茶葉の確保が出来ない場合の需給関係の悪化や、輸入原料（穀物・野菜等）の高騰により調達コストが上昇し、原価高の要因となる可能性があります。

また、当グループの飲料製品の販売数量のうち、PET容器の占める割合はおよそ80%となっており、PET容器の原材料である石油価格の高騰により、原価高の要因となる可能性があります。当グループが今後これらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産体制

当グループでは、グループ内工場で茶葉製品の大部分と、飲料製品の原料製造を行っております。また、飲料製品の大部分と茶葉製品の一部は、グループ外の委託工場で製造しております。

グループ内工場におきましては、生産設備が突発的に停止することがないように、定期的に設備点検等を実施しております。また委託工場につきましては、不測の事態が発生した場合に備えて、全国各地に複数の委託工場を確保しております。しかしながら、天災等による生産への影響を完全に排除できる保証はなく、不測の事態が発生した場合には、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 天候・自然災害

当グループの主力製品の原材料は、茶、野菜、果実、コーヒー等の農産物であるため、当グループの主要事業であります茶葉及び飲料製品は、天候や自然災害の影響を受ける可能性があります。特に夏季の冷夏

や冬季の暖冬の他、台風や長雨などの悪天候が販売に与える影響や、生産地での天候不良による不作が生じた場合の原材料調達価格の上昇及び必要量の不足に伴う販売機会損失などが想定されます。また、地震などの自然災害が想定範囲を超えた場合、本社機能や生産、物流体制に支障をきたすことが想定され、これら天候・自然災害が、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります

(6) 『お～いお茶』ブランドへの依存

当連結会計年度の売上高のうち、当社の飲料製品売上に占める「お～いお茶」ブランドの割合は約43.9%と、高い比率を占めております。国内の緑茶飲料市場規模は3,750億円（平成22年1月～12月当社調べ）で、当社のシェアは約39%（当社調べ）となります。

当グループでは、今後も緑茶飲料市場の成長が期待され、市場の拡大とともに「お～いお茶」ブランドも伸長するものと予測しておりますが、緑茶飲料市場の激しい競争のなか、当グループのシェアが低下することや、緑茶飲料に代わる製品の登場により、緑茶飲料市場の成長が鈍化した場合、並びに当グループがこれらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替動向

当グループは海外において事業展開を行っております。海外のグループ会社の財務諸表は現地通貨にて作成されているため、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外子会社

当グループの主要な海外連結子会社は、米国ニューヨーク州に、ITO EN (North America) INC.、ハワイ州に、ITOEN (USA) INC.、フロリダ州に、Mason Distributors, Inc.、豪州ビクトリア州に、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDの各社があり、当連結会計年度末における累計投資総額は144億74百万円となります。また、Mason Distributors, Inc.以外の各社には累積損失があります。

これら海外連結子会社につきましては、累積損失の解消を行うために、新規取引先開拓、工場稼働率の向上、コスト削減等の施策を計画しておりますが、これらの事業計画が達成できなかった場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等

当グループが展開する事業は、食品衛生法、製造物責任法（PL法）、廃棄物処理法等、様々な法的規制を受けております。また、容器包装リサイクル法、米国ハワイ州におけるリサイクルのインフラ整備を目的とした飲料特別税等、事業形態や所在地によりコスト負担を求める法的規制等もあります。

当グループでは、総ての法的規制等を遵守していく所存であります。今後、法的規制等を遵守することが著しく困難になった場合や、規制の強化によりコスト負担増となった場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 顧客情報

当グループは、ルートセールスや通信販売等の営業取引や消費者キャンペーンを含む販売促進活動等を通じて、相当数のお客様情報を保有しているほか、当グループで実施している「新俳句大賞」の募集により、潜在的なお客様の情報も保有しております。これらお客様の個人情報とは、当グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これら個人情報の管理につきましては、法務部コンプライアンス室を中心に万全の管理体制を構築しておりますが、今後これらの個人情報が外部に流出するような事態が起きた場合、当グループの信用低下を招き、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 食品の安全性、衛生管理

当グループは、食品の安全性、衛生管理を経営上の最重要課題と認識し、食品の安全性、衛生管理のために、当社に品質管理部を設置しております。品質管理部では自主基準を設け、製品の安全性について品質検査を行うとともに、外部委託工場にも定期的に立会い検査を実施しております。また、定期的に開催する品質会議において、当グループ製造担当者、外部委託工場担当者に検査結果をフィードバックすることにより、食の安全性、衛生管理に対する意識向上を図っております。さらに、これらの活動のほか、原材料に由来する異物混入、禁止添加物等の使用を防止するための検査も実施しております。

なお、東日本大震災以後の放射能汚染等の状況を踏まえ、全ての飲料製品につきましては、放射線量測定器での検査やモニタリングを行い、品質に問題がないことを確認してから出荷する体制を整えており、緑茶原料についても必要に応じて同様の検査体制を整えております。

国内の直営店で行っている事業につきましては、食品衛生法の規制対象となっているものがあります。これらの事業につきましては、法令の遵守に加え、出店先の衛生基準及び当社マニュアルに基づいた衛生管理を徹底しております。

また、海外レストランにおきましては、米国食品衛生管理法に基づく食品衛生管理の有資格者を常時雇用し、同法のテキストブックに基づき運営を行っております。

当グループは、過去に食品の安全性、衛生管理に関しまして重大な事故及び訴訟並びに行政指導を受けはおりませんが、今後異物混入及び品質・表示不良製品の流通、原材料由来による禁止添加物の使用及び残留農薬問題（連鎖的風評被害を受ける場合を含む）、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 保有資産の価格変動

保有する土地や有価証券等の資産価値が下落することにより、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループの主な研究開発部門としては、当社の中央研究所、開発部、商品企画一部、商品企画二部、商品企画三部及び農業技術部があります。

中央研究所では、緑茶、紅茶、コーヒー、野菜飲料といった当社製品の香味や安定性の向上、及び健康価値の検証に関する研究開発を行い、製品の品質向上とブランド強化に貢献しております。これらの研究の一部は大学等の研究機関との共同研究により進めております。最近の研究成果としましては、大学等との共同研究の結果、緑茶に含まれるカテキンとテアニンを摂取することにより、インフルエンザの発症が減少することをヒトで確認し、学会で発表いたしました。

開発部、商品企画一部、商品企画二部及び商品企画三部では、茶葉、飲料、その他の新製品の開発を行っております。

開発部では新製品の開発におきまして、原材料の加工方法、処方の開発、製造技術の開発を担当しております。また、茶殻等の未利用資源の活用に関する研究開発なども行っております。

商品企画一部、商品企画二部及び商品企画三部では新製品の開発につきまして、市場調査、消費者の動向分析に基づき、基本コンセプトの開発を担当しております。

農業技術部では、当グループの製品に適した緑茶・野菜飲料原料を安定的に確保するために、品種素材、栽培方法、加工方法に関する調査研究や技術開発と、国内外の産地形成に関する活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は16億30百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次の通りであります。

<リーフ・ドリンク関連事業>

独自製法による製品開発や、茶の特性を活かした製品開発を行っております。仕上げ加工の研究により茶の特性を生かした製品を多数開発しております。また、仕上げ加工技術・抽出技術を応用し簡便性商品であるティーバッグ・インスタントティーの製品開発を行っております。

日本茶飲料や紅茶、中国茶等の製品開発に関しまして、飲料用に適した原料茶の開発と飲料加工技術の研究を継続して行っております。野菜飲料、果実飲料に関しましては、野菜の原料開発と搾汁技術の開発、果実の搾汁技術の開発や果実の砂のう等の固形物入り飲料等の製造技術開発を行っております。コーヒー飲料におきましては、原料の選定、処方・製造技術の開発を行っております。機能性飲料やその他飲料におきまして、原料開発や飲料製造技術の開発を行っております。また各ホット飲料の開発では、ホット飲料に適した原料茶の開発、製造技術開発も行っております。

食品の開発では、野菜スティックバーや野菜スープの開発を、当社の強みを生かした野菜原料を活用し、原料選定から製造技術開発を行い製品化を行っております。また、カテキンの抗菌、消臭作用を応用した抗菌防臭加工繊維製品や茶殻を有効利用した茶配合製品の製品化を行っております。

なお研究開発費には、中央研究所で行っている緑茶や野菜飲料の健康性に関する研究や、飲料の香味に関する研究などの研究費用が含まれております。

<その他>

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は993億2百万円で、前連結会計年度末に比べて109億百万円増加しております。これは、「現金及び預金」が51億91百万円、「受取手形及び売掛金」が50億72百万円それぞれ増加したことが主な要因です。なお、「現金及び預金」の変動内容につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は931億59百万円で、前連結会計年度末に比べて17億14百万円増加しております。固定資産の主な変動要因は次の通りです。

- ・「リース資産」の増加 49億99百万円
- ・「投資有価証券」の評価損及び減損による減少 13億57百万円
- ・「のれん」の償却等による減少 11億20百万円

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は604億13百万円で、前連結会計年度末に比べて78億71百万円増加しております。流動負債の主な変動要因は次の通りです。

- ・「リース債務」の増加 23億11百万円
- ・「買掛金」の増加 19億44百万円
- ・「未払法人税等」の増加 15億30百万円
- ・「未払費用」の増加 13億44百万円

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は304億18百万円で、前連結会計年度末に比べて35億68百万円増加しております。固定負債の主な変動要因は次の通りです。

- ・「リース債務」の増加 26億80百万円
- ・資産除去債務の増加 5億16百万円

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,016億30百万円で、前連結会計年度末に比べて11億74百万円増加しております。純資産の主な変動要因は次の通りです。

- ・「当期純利益」による増加 76億75百万円
- ・剰余金の配当による減少 50億49百万円
- ・自己株式の取得による減少 5億8百万円
- ・為替換算調整勘定の変動額 6億21百万円

(2)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3)経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は3,516億92百万円（前年同期比5.6%増）となりました。売上高の分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」をご参照下さい。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は1,736億99百万円（前年同期比6.3%増）となりました。主な増加要因といたしましては、上記のとおり売上高が増加したことによるものです。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,560億20百万円（前年同期比3.4%増）となりました。主な増加内容といたしましては、リース資産の増加に伴う減価償却費の増加（前年同期比19億61百万円増）、販売手数料の増加（前年同期比19億94百万円増）、販売数量の増加に伴う運送費の増加（前年同期比10億7百万円増）等によるものです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は176億79百万円（前年同期比42.0%増）となりました。主な増加要因といたしましては、前述の要因等により、売上総利益が103億6百万円増加したことによるものです。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は165億26百万円（前年同期比41.5%増）となりました。主な増加要因と致しましては、円高の影響により為替差損が4億44百万円増加し、リース取引等による支払利息が1億84百万円増加しましたが、前述の要因等により営業利益が52億25百万円増加したことによるものです。

(特別損益)

当連結会計年度において特別損失として17億96百万円を計上しております。主な内容といたしましては、投資有価証券評価損10億9百万円、災害による損失3億86百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額244百万円です。また、特別利益を1億43百万円計上しております。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は148億72百万円（前年同期比33.1%増）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は71億91百万円（前年同期比39.8%増）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は76億75百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、ソフトウェア投資を含む設備投資額は、23億25百万円であります。

その主なものは、飲料生産設備並びにタリーズコーヒージャパン(株)の店舗設備の取得等であります。

セグメントごとの設備投資金額は、リーフ・ドリンク関連事業で15億34百万円、その他で7億91百万円です。

これらに伴う資金は、自己資金と借入金により充当いたしました。

なお、上記の他リース資産として107億11百万円の新規契約をいたしました。その主なものは自動販売機等の販売機器(リーフ・ドリンク関連事業)であります。

2 【主要な設備の状況】

当グループの主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年4月30日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
静岡相良工場	静岡県牧之原市	リーフ・ドリンク関連事業	生産管理販売	1,547	979	1,726 (46,542)	125	22	4,402	277 〔27〕
浜岡工場	静岡県御前崎市	〃	生産	44	8	70 (7,722)	-	0	123	5 〔-〕
福島工場	福島県福島市	〃	生産販売	101	31	184 (4,273)	-	0	318	22 〔32〕
沖縄名護工場	沖縄県名護市	〃	生産	64	679	785 (44,017)	-	0	1,529	28 〔17〕
本社	東京都渋谷区	〃	販売管理	1,774	27	1,362 (894)	1,083	186	4,434	600 〔131〕
神楽坂ビル	東京都新宿区	〃	販売管理	1,988	2	1,804 (1,022)	-	0	3,795	0 〔-〕
関西本部ビル	兵庫県神戸市須磨区	〃	販売物流管理	283	-	922 (5,747)	114	2	1,321	36 〔6〕
神明町ビル	静岡県静岡市葵区	〃	販売管理	110	0	336 (1,764)	176	1	625	74 〔11〕
西新宿ビル	東京都新宿区	〃	販売管理	431	-	638 (1,140)	633	3	1,706	140〔8〕
池袋ビル	東京都板橋区	〃	販売	551	24	1,336 (1,048)	178	2	2,091	45 〔26〕
台東浅草ビル	東京都台東区	〃	〃	712	30	917 (772)	1,325	4	2,990	134 〔183〕
(北海道地区)札幌南部支店ほか8拠点	北海道北広島市ほか	〃	〃	280	-	259 (5,455)	722	5	1,267	141 〔32〕
(北東北地区)青森支店ほか7拠点	青森県青森市ほか	〃	〃	59	-	64 (2,967)	779	4	907	148 〔39〕
(南東北地区)仙台南部支店ほか8拠点	宮城県名取市ほか	〃	〃	150	0	240 (3,000)	951	5	1,347	191 〔42〕

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(上越地区) 前橋支店 ほか7拠点	群馬県前橋市 ほか	リーフ・ドリンク 関連事業	販売	66	-	- (-)	825	4	895	151 〔40〕
(埼玉東地区) 大宮支店 ほか5拠点	埼玉県 さいたま市 見沼区ほか	"	"	146	-	- (-)	902	3	1,052	128 〔34〕
(埼玉西地区) 浦和支店 ほか4拠点	埼玉県 さいたま市 南区ほか	"	"	57	-	- (-)	539	3	601	89 〔44〕
(栃木地区) 宇都宮東部支店 ほか6拠点	栃木県芳賀郡 芳賀町ほか	"	"	111	-	- (-)	926	4	1,043	147 〔32〕
(茨城地区) 水戸東部支店 ほか6拠点	茨城県水戸市 ほか	"	"	185	-	71 (1,804)	849	3	1,109	142 〔23〕
(千葉中央地区) 千葉支店 ほか4拠点	千葉県千葉市 稲毛区ほか	"	"	13	-	- (-)	635	5	655	111 〔37〕
(千葉東地区) 成田支店 ほか4拠点	千葉県成田市 ほか	"	"	135	-	165 (1,984)	569	2	872	102 〔29〕
(東京東地区) 中央支店 ほか5拠点	東京都中央区 ほか	"	"	576	0	304 (921)	828	4	1,714	174 〔92〕
(東京南地区) 高井戸支店 ほか5拠点	東京都世田谷区 ほか	"	"	6	0	- (-)	875	3	885	153 〔101〕
(東京西地区) 世田谷支店 ほか5拠点	東京都世田谷区 ほか	"	"	11	-	- (-)	891	5	908	183 〔55〕
(東京北地区) 杉並支店 ほか4拠点	東京都杉並区 ほか	"	"	3	0	- (-)	907	4	915	146 〔80〕
(甲信地区) 甲府支店 ほか4拠点	山梨県甲府市 ほか	"	"	2	-	- (-)	525	5	534	93 〔30〕
(神奈川東地区) 横浜磯子支店 ほか6拠点	神奈川県 横浜市磯子区 ほか	"	"	75	-	138 (509)	763	4	981	149 〔70〕
(神奈川西地区) 横浜緑支店 ほか6拠点	神奈川県 横浜市緑区 ほか	"	"	5	-	- (-)	584	5	595	139 〔60〕
(静岡地区) 浜松支店 ほか5拠点	静岡県浜松市 西区ほか	"	"	6	0	- (-)	467	3	477	81 〔16〕
(中部北地区) 名古屋支店 ほか6拠点	愛知県名古屋市 昭和区ほか	"	"	115	-	- (-)	918	6	1,039	189 〔49〕
(中部南地区) 名古屋南支店 ほか6拠点	愛知県東海市 ほか	"	"	77	-	- (-)	732	4	814	121 〔22〕
(北陸地区) 富山支店 ほか4拠点	富山県富山市 ほか	"	"	3	-	- (-)	274	2	280	70 〔15〕
(北近畿地区) 京都支店 ほか5拠点	京都市京都市 伏見区ほか	"	"	69	-	- (-)	631	2	703	103 〔19〕
(東近畿地区) 堺支店 ほか6拠点	大阪府堺市 北区ほか	"	"	76	-	- (-)	695	3	775	128 〔45〕
(西近畿地区) 梅田支店 ほか5拠点	大阪府大阪市 北区ほか	"	"	7	-	- (-)	787	5	800	192 〔80〕

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(兵庫地区) 神戸東支店ほか5拠点	兵庫県神戸市東灘区ほか	リーフ・ドリンク関連事業	販売	235	-	-(-)	567	7	809	106〔27〕
(四国地区) 高松支店ほか5拠点	香川県高松市ほか	"	"	65	-	-(-)	371	3	439	72〔29〕
(東中国地区) 岡山支店ほか5拠点	岡山県岡山市中区ほか	"	"	8	-	-(-)	435	2	446	72〔20〕
(西中国地区) 広島支店ほか4拠点	広島県広島市西区ほか	"	"	69	0	215(1,818)	410	3	698	80〔30〕
(北九州地区) 福岡支店ほか8拠点	福岡県福岡市博多区ほか	"	"	104	-	191(967)	955	7	1,259	157〔37〕
(南九州地区) 熊本支店ほか6拠点	熊本県熊本市ほか	"	"	7	-	-(-)	565	3	576	86〔24〕
直営店156店舗	東京都目黒区ほか	"	"	0	-	-(-)	66	2	69	17〔664〕
中央研究所	静岡県牧之原市	全社(共通)	研究開発	921	60	290(10,788)	-	88	1,361	19〔2〕
厚生施設	神奈川県横浜市青葉区ほか	"	社宅・寮等	370	1	504(7,796)	-	15	892	-〔-〕
その他	静岡県焼津市ほか	"	その他	-	-	167(2,551)	-	-	167	-〔-〕

(2) 国内子会社

平成23年4月30日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
伊藤園産業(株) 榛原事業所 静岡事業所他	静岡県牧之原市ほか	リーフ・ドリンク関連事業	生産管理	546	831	591(29,698)	8	13	1,992	65〔103〕
(株)沖縄伊藤園 本社ほか2事業所	沖縄県糸満市ほか	リーフ・ドリンク関連事業	販売管理	306	-	403(10,964)	99	5	814	48〔12〕
(株)伊藤園 関西茶業	兵庫県神戸市須磨区	リーフ・ドリンク関連事業	生産管理	113	147	-(-)	1	2	264	16〔24〕
タリーズコーヒー ジャパン(株)	東京都新宿区 本社ほか 直営店 164店舗	その他	販売管理	1,453	-	-(-)	28	240	1,722	479〔2,500〕
(株)伊藤園・伊藤忠 ミネラルウォーターズ ほか3社	東京都新宿区 ほか	リーフ・ドリンク関連事業 その他	販売管理	13	-	-(-)	12	16	42	74〔25〕

(3) 在外子会社

平成23年4月30日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ITOEN(USA)INC.	米国 ハワイ州	リーフ・ドリン ク関連事業	生産販売 管理	331	151	- (-)	-	15	498	61 〔3〕
ITO EN (North America)INC. ほか1社	米国 ニューヨーク州	リーフ・ドリン ク関連事業	販売管理	0	9	- (-)	-	5	16	35 〔23〕
Mason Distributors, Inc. ほか4社	米国 フロリダ州	その他	生産販売 管理	110	127	304 (20,167)	-	1	544	121 〔1〕
ITO EN AUSTRALIAPTY. LIMITED	豪州 ビクトリア州	リーフ・ドリン ク関連事業	生産管理	249	324	6 (29,700)	-	6	589	5 〔0〕

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(契約社員、嘱託及びパートタイマー)の年間平均雇用人員であります。
3 提出会社の営業201拠点のうち、自社所有物件は18拠点であり、賃借物件は183拠点であります。賃借物件の年間賃借料は2,253百万円であります。
4 ITO EN(North America)INC.ほか1社は建物を賃借しており、年間賃借料は46百万円であります。
5 Mason Distributors, Inc.ほか4社は建物を賃借しており、年間賃借料は92百万円であります。
6 タリーズコーヒージャパン(株)は店舗建物を賃借しており、年間賃借料は1,470百万円であります。
7 現在休止中の主要な設備はありません。
8 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

設備の内容	年間リース料 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
販売機器	3,971	2,754
車両運搬具	914	894
事務機器等	257	253

(2) 国内子会社

会社名	設備の内容	年間リース料 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
(株)沖縄伊藤園	販売機器	70	58

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- 9 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
第1種優先株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 当社の定款第5条に定められたところにより、当社の普通株式及び第1種優先株式をあわせた発行可能種類株式総数は、200,000,000株であります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,212,380	91,212,380	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に制限のない 標準となる株式 (注)2
第1種優先株式	34,246,962	34,246,962	東京証券取引所 (市場第1部)	(注)2 (注)3
計	125,459,342	125,459,342		

(注) 1 「提出日現在発行数」には、平成23年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 自己資本の拡充及び財務体質の強化のため、第1種優先株式を発行しております。単元株式数は、普通株式及び第1種優先株式のそれぞれにつき100株であります。

3 第1種優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1) 第1種優先配当

普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に対して剰余金の配当(配当財産が金銭の場合に限る。)を行うときは、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記録された第1種優先株式の株主(以下「第1種優先株主」という。)又は第1種優先株式の登録株式質権者(以下「第1種優先登録株式質権者」という。)に対し、当該配当に先立ち、第1種優先株式1株につき、当該配当において普通株式1株に対して交付する金銭の額に、125パーセントを乗じた額(小数第一位まで算出し、小数第一位を切り上げる。)の剰余金の配当(以下「第1種優先配当」という。)を行う。第1種優先配当の計算の結果、算出された金額が下記に定める第1種無配時優先配当の金額に満たない場合、第1種優先配当の金額は第1種無配時優先配当の金額と同金額とする。毎事業年度の末日、毎年10月31日その他の取締役会が定める日の最終の株主名簿に記録された普通株主又は普通登録株式質権者に対して剰余金の配当(配当財産が金銭の場合に限る。)を行わないときは、当該株主名簿に記録された第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先株式1株につき、15円の剰余金の配当(以下「第1種無配時優先配当」という。)を行う。

第1種優先株式発行後、第1種優先株式の併合又は分割を行うときは、第1種無配時優先配当につき、併合の割合又は分割の割合に応じて必要な調整を行うものとする。なお、調整の結果生じる端数については、小数第一位まで算出し、小数第一位を切り上げる。調整後の第1種無配時優先配当の額は、株式の併合又は株式の分割の効力を生ずる日(以下「併合等効力発生日」という。)から適用する。但し、併合等効力発生日の前日までの日を基準日とする第1種無配時優先配当についてはこの限りではない。

第1種優先配当又は第1種無配時優先配当の全部又は一部が行われなかったときは、その不足額を累積し、上記又はに規定するときにおいて、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記録された第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先配当又は第1種無配時優先配当に先立ち、累積した不足額の剰余金の配当(以下「第1種累積未払配当」という。)を行う。

第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、第1種優先配当、第1種無配時優先配当及び第1種累積未払配当以外の金銭を配当財産とする剰余金の配当を行わない。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立って、上記(1)に規定する不足額を支払う。

上記に規定する場合には、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して、上記の規定による支払いのほか、普通株主又は普通登録株式質権者に対して交付する残余財産の価額に相当する金銭を支払う。

(3) 議決権

第1種優先株主は、全部の事項につき株主総会において議決権を行使することができない。但し、過去2年間において、法令及び定款に従って第1種優先配当又は第1種無配時優先配当を行う旨の決議が行われなかったときは、第1種優先配当又は第1種無配時優先配当の支払いが行われるまでの間は、この限りでない。

(4) 種類株主総会の決議

会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めがある場合を除くほか、第1種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない旨、当社定款に規定している。

(5) 併合又は分割、無償割当て等

株式の併合を行うときは、普通株式及び第1種優先株式の双方を同時に同一の割合で行う。

株式の分割又は株式無償割当てを行うときは、以下のいずれかの方法により行う。

- a 普通株式及び第1種優先株式の双方について、株式の分割を、同時に同一の割合で行う。
- b 普通株式又は第1種優先株式のいずれかについて株式の分割を行い、当該株式の分割と同時に、株式の分割を行わない種類の株式に対して株式の分割を行う種類の株式を株式無償割当てする。株式無償割当ては一株につき株式の分割の割合と同一の割合で行う。

(6) 取得条項

次の各号のいずれかに該当する場合、当該各号に定める日(取締役会が、それ以前の日を定めたときは、その日)の到来をもって、その日に残存する第1種優先株式の全部を取得し、これと引換えに、第1種優先株式1株につき当社の普通株式1株を第1種優先株主に交付する。

- a 当社が消滅会社となる合併、完全子会社となる株式交換又は株式移転(当会社の単独による株式移転を除く。)に係る議案が全ての当事会社の株主総会(株主総会の決議を要しない場合は取締役会)で承認された場合 当該合併、株式交換又は株式移転の効力発生日の前日
 - b 普通株式を対象とする公開買付けが実施された結果、公開買付者の株券等所有割合(金融商品取引法第27条の2第8項に規定される意味を有する。以下同じ。)が50パーセント超となった場合当該株券等所有割合が記載された公開買付報告書が提出された日から90日目の日
- 株式会社東京証券取引所が、当社の第1種優先株式を上場廃止とする旨の発表をした場合には、取締役会が定める日の到来をもって、その日に残存する第1種優先株式の全部を取得し、当社はこれと引換えに、第1種優先株式1株につき当社の普通株式1株を第1種優先株主に交付する。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年7月29日定時株主総会決議に基づくもの(株式会社伊藤園第1回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成23年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	283(注)1	283(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,580(注)2	73,580(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,743(注)3	1,743(注)3
新株予約権の行使期間	平成16年9月1日～ 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,743 資本組入額 872	発行価格 1,743 資本組入額 872
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は、当社又は当社子会社を退任後も新株予約権を行使できる。 (2) 対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できない。 (3) 対象者は、新株予約権を譲渡、質入れ、その他一切の処分をすることができない。 (4) 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り、新株予約権を行使することができる。 (5) この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当りの目的となる株式数は、260株であります。

2 当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われ、調整計算の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割、併合又は無償割当ての比率

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

- 3 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合・無償割当ての比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の旧商法第341条ノ2に基づく転換社債の転換、および同法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く。)を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式を控除した数をいう。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数又は処分株式数} \times 1 \text{株当り払込金額又は処分価額}}{1 \text{株当りの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲において行使価額を調整する。

- 4 平成18年1月5日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 5 平成19年7月26日開催の取締役会決議により、平成19年9月3日付で普通株式1株につき0.3株の割合にて第1種優先株式の無償割当てを行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成16年7月28日定時株主総会決議に基づくもの(株式会社伊藤園第2回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成23年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,316(注)1	1,316(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	342,160(注)2	342,160(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3	1(注)3
新株予約権の行使期間	平成16年9月1日～ 平成46年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた会社の役員(取締役又は監査役)を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、対象者は、対象者が上記の役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。</p> <p>(2) 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。</p> <p>(3) 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該役員が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。</p> <p>(4) この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、260株であります。
- 2 当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割、併合又は無償割当ての比率}$$

(調整後生じる 1 株未満の端株は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

- 3 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合} \cdot \text{無償割当ての比率}}$$

- 4 平成18年 1 月 5 日開催の取締役会決議により、平成18年 3 月 1 日付で 1 株を 2 株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 5 平成19年 7 月26日開催の取締役会決議により、平成19年 9 月 3 日付で普通株式 1 株につき0.3株の割合にて第 1 種優先株式の無償割当てを行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成17年7月28日定時株主総会決議に基づくもの(株式会社伊藤園第4回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成23年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	52(注)1	44(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,520(注)2	11,440(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3	1(注)3
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～ 平成23年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は、当社又は当社子会社の取締役として在任中に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社又は当社子会社の取締役を任期満了その他正当な理由により退任した場合には、この限りではない。 (2) 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 (3) 新株予約権の相続は認めない。 (4) この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、260株であります。

2 当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割、併合又は無償割当ての比率}$$

(調整後生じる1株未満の端株は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

- 3 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合・無償割当ての比率}}$$

- 4 平成18年1月5日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 5 平成19年7月26日開催の取締役会決議により、平成19年9月3日付で普通株式1株につき0.3株の割合にて第1種優先株式の無償割当てを行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年7月27日定時株主総会決議に基づくもの(株式会社伊藤園第5回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成23年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	22(注)1	22(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,860(注)2	2,860(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3	1(注)3
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～ 平成24年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は、当社の取締役として在任中に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社の取締役を任期満了その他正当な理由により退任した場合には、この限りではない。 (2) 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 (3) 新株予約権の相続は認めない。 (4) この他の権利行使の条件は、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、130株であります。

2 当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割、併合又は無償割当ての比率}$$

(調整後生じる1株未満の端株は切り捨てる。)

3 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割、併合又は無償割当てを行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合・無償割当ての比率}}$$

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

4 平成19年7月26日開催の取締役会決議により、平成19年9月3日付で普通株式1株につき0.3株の割合にて第1種優先株式の無償割当てを行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入

額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月3日 (注)1	第1種優先株式 26,746,962	117,959,342		12,655		13,002
平成19年11月7日 (注)2	第1種優先株式 7,400,000	125,359,342	6,317	18,973	6,317	19,319
平成19年12月4日 (注)3	第1種優先株式 1,100,000	126,459,342	939	19,912	939	20,259
平成23年3月31日 (注)4	第1種優先株式 1,000,000	125,459,342		19,912		20,259

- (注) 1 平成19年9月3日付で普通株式1株につき0.3株の割合にて第1種優先株式の無償割当てを行い、発行済株式総数が26,746千株増加しております。
- 2 平成19年11月7日を払込期日とする一般公募による増資により、第1種優先株式の発行済株式総数が7,400千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,317百万円増加しております。
- 3 平成19年12月4日を払込期日とする第三者割当てによる増資により、第1種優先株式の発行済株式総数が1,100千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ939百万円増加しております。
- 4 平成23年3月31日付で第1種優先株式1,000千株の消却を行い、発行済株式総数が1,000千株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成23年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	91	33	532	256	23	82,002	82,938	
所有株式数 (単元)	68	154,403	2,594	306,010	76,078	40	372,517	911,710	41,380
所有株式数 の割合(%)	0.01	16.94	0.28	33.56	8.35	0.00	40.86	100.00	

- (注) 1 自己株式1,999,983株は、「個人その他」の欄に1,999,900株(19,999単元)、「単元未満株式の状況」の欄に83株を含めて記載しております。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(5単元)含まれております。

第1種優先株式

平成23年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	33	7	404	51	10	37,439	37,945	
所有株式数 (単元)	6	26,336	136	99,463	44,343	36	156,675	326,995	1,547,462
所有株式数 の割合(%)	0.00	8.06	0.04	30.42	13.56	0.01	47.91	100.00	

- (注) 1 自己株式69,647株は、「個人その他」の欄に69,600株(696単元)、「単元未満株式の状況」の欄に47株を含めて記載しております。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(1単元)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
グリーンコア株式会社	東京都渋谷区富ヶ谷1丁目14番9号	23,548	18.77
財団法人本庄国際奨学財団	東京都渋谷区富ヶ谷1丁目14番9号	6,760	5.39
本庄八郎	神奈川県横浜市青葉区	3,835	3.06
伊藤園従業員持株会	東京都渋谷区本町3丁目47番10号	2,779	2.22
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,970	1.57
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,933	1.54
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目3番1号	1,763	1.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,525	1.22
本庄大介	東京都港区	1,359	1.08
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505103(常任代理人 香港上海銀 行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,327	1.06
計		46,803	37.31

(注)1. 上記のほか、当社所有の自己株式2,069千株(1.65%)があります。

2. 当社取締役社長本庄大介は、本人名義として1,359千株を保有している以外に、信託財産として357千株を委託しております。

所有議決権数別

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
グリーンコア株式会社	東京都渋谷区富ヶ谷1丁目14番9号	176,534	19.80
財団法人本庄国際奨学財団	東京都渋谷区富ヶ谷1丁目14番9号	52,000	5.83
本庄八郎	神奈川県横浜市青葉区	29,524	3.31
伊藤園従業員持株会	東京都渋谷区本町3丁目47番10号	24,233	2.72
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後2丁目2番1号	19,331	2.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,811	2.00
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目3番1号	17,100	1.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,071	1.47
本庄大介	東京都港区	11,430	1.28
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,034	1.01
計		370,068	41.50

(注) 当社取締役社長本庄大介は、普通株式357千株を信託財産として委託しており、上記の議決権数のほかに、信託契約上、議決権(3,572個)の指図権を留保しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第1種優先株式 32,699,500		「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,999,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,171,100	891,711	
単元未満株式	普通株式 41,380 第1種優先株式 1,547,462		
発行済株式総数	125,459,342		
総株主の議決権		891,711	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社伊藤園	東京都渋谷区本町 3丁目47番10号	普通株式 1,999,900		普通株式 1,999,900	普通株式 2.19
計		1,999,900		1,999,900	2.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

・新株予約権方式によるストックオプション制度

平成14年7月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの(株式会社伊藤園第1回新株予約権)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年7月29日開催の第37回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役ならびに当社の監査役に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年7月29日開催の第37回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年7月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役22名及び監査役4名 当社子会社の取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成16年7月28日開催の定時株主総会決議に基づくもの(株式会社伊藤園第2回新株予約権)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年7月28日開催の第39回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役ならびに当社の監査役に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年7月28日開催の第39回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役19名及び監査役3名 当社子会社の取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年7月28日開催の定時株主総会決議に基づくもの(株式会社伊藤園第4回新株予約権)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年7月28日開催の第40回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年7月28日開催の第40回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役24名 当社子会社の取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成18年7月27日開催の定時株主総会決議に基づくもの(株式会社伊藤園第5回新株予約権)

会社法第361条第1項の規定に基づき、平成18年7月27日開催の第41回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役に対し、ストックオプション報酬額の設定及びストックオプションとして新株予約権を発行することを平成18年7月27日開催の第41回定時株主総会において普通決議されたものであります。

決議年月日	平成18年7月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役24名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成23年7月26日開催の定時株主総会決議に基づくもの(株式会社伊藤園第7回新株予約権)
会社法第361条第1項の規定に基づき、新株予約権を割り当てる日に在任する当社の取締役に対し、ストックオプション報酬額の設定及びストックオプションとして新株予約権を発行することを平成23年7月26日開催の第46回定時株主総会において普通決議されたものであります。

決議年月日	平成23年7月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	32,000株を上限とする(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)3
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から6年以内で当社取締役会の決議により定める。
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は、当社の取締役として在任中に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社の取締役を任期満了その他正当な理由により退任した場合には、この限りではない。 (2) 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 (3) 新株予約権の相続は認めない。 (4) その他、新株予約権の発行に関する詳細については、当社取締役会の決議により定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数の詳細は、当社の取締役会で決議いたします。
2 当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。
なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端株は切り捨てる。)

また、上記のほか、割当日後に、当社が新株予約権の無償割当てを行う場合、他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

- 3 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(以下「行使価額」という。)は、各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株あたりの行使価額を1円とし、これに付与される株式数を乗じた金額とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する第1種優先株式の取得及び
会社法第155条第7号に該当する普通株式及び第1種優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年4月27日)での決議状況 (取得期間平成22年5月6日~平成22年5月25日)	195,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	195,000	192,406,300
残存決議株式の総数及び価額の総額		7,593,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		3.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年12月27日)での決議状況 (取得期間平成22年12月28日~平成23年2月22日)	300,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,000	307,901,200
残存決議株式の総数及び価額の総額		42,098,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		12.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
普通株式	265	353,998
第1種優先株式	7,495	7,582,870
当期間における取得自己株式		
普通株式		
第1種優先株式	1,050	1,099,860

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

普通株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				

合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)	8,580	20,585,209	2,080	4,990,190
保有自己株式数	1,999,983		1,997,903	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式、新株予約権の権利行使による株式及び単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

第1種優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,000,000	969,100,000		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,710	1,623,150	260	252,191
保有自己株式数	69,647		70,437	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識しており、企業の連結業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針とし、配当を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

この方針のもと、当期の期末配当金は1株当たり普通株式19円、第1種優先株式24円とさせていただき、この結果、平成23年4月期の年間配当金額は、中間配当金とあわせて、1株当たり普通株式38円、第1種優先株式48円となりました。

内部留保につきましては、企業価値の向上に向けた投資等に活用し、株主の皆様の投資価値の増大に努め、将来の積極的な事業展開を通じて還元させていただく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年12月1日 取締役会決議	普通株式	1,695	19
	第1種優先株式	827	24
平成23年7月26日 定時株主総会決議	普通株式	1,695	19
	第1種優先株式	820	24

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
最高(円)	4,380	4,160 2,965	1,847	1,729	1,499
最低(円)	3,360	3,420 1,586	1,127	1,171	1,169

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

2 印は、第1種優先株式無償割当て(平成19年9月3日、普通株式1株につき0.3株)による権利落後の株価であります。

第1種優先株式

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
最高(円)		2,850	1,242	1,040	1,111
最低(円)		1,048	785	786	933

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,368	1,369	1,431	1,456	1,499	1,458
最低(円)	1,271	1,327	1,348	1,398	1,169	1,416

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

第1種優先株式

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月
最高(円)	981	1,009	1,020	1,080	1,110	1,111
最低(円)	960	977	992	1,014	933	1,044

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 代表取締役		本 庄 八 郎	昭和15年 8月31日生	昭和39年 8月 日本ファミリーサービス(株)設立 取締役就任 昭和41年 8月 フロンティア製茶(株)設立 取締役 就任 昭和44年 5月にフロンティア製茶 (株)は株式会社伊藤園に商号変更。 (以下単に当社とする。) 昭和44年 5月 常務取締役就任 昭和45年 6月 専務取締役就任 昭和53年 5月 取締役副社長就任 昭和62年 4月 代表取締役副社長就任 昭和63年 5月 代表取締役社長就任 平成14年 7月 伊藤園産業(株)代表取締役会長就任 (現) 平成14年 7月 (株)沖縄伊藤園代表取締役会長就任 (現) 平成14年 7月 ITOEN(USA)INC. Chairman of the Board就任(現) 平成14年 7月 ITO EN(North America)INC. Chairman of the Board就任(現) 平成17年 5月 (株)オンワードホールディングス社 外取締役(現) 平成19年 9月 タリーズコーヒージャパン(株)代表 取締役会長就任(現) 平成21年 5月 代表取締役会長就任(現)	(注) 3	普通株式 2,652,490 第1種 優先株式 882,900
取締役社長 代表取締役		本 庄 大 介	昭和38年10月 7日生	昭和62年 4月 当社入社 取締役就任 平成 2年 7月 常務取締役就任 平成 9年 5月 専務取締役就任 平成12年 5月 代表取締役副社長就任 平成14年 7月 代表取締役社長就任(現) 平成21年 5月	(注) 3	普通株式 1,153,660 第1種 優先株式 216,870
取締役 副会長	商品部担当	荻 田 築	昭和20年 2月 1日生	昭和42年 3月 当社入社 取締役就任 昭和58年11月 常務取締役就任 昭和62年 5月 専務取締役就任 平成 4年 5月 取締役副社長就任 平成 9年 5月 当社商品部担当(現) 平成16年 5月 取締役副会長就任(現) 平成18年 5月 タリーズコーヒージャパン(株)代表 取締役社長就任(現) 平成18年11月	(注) 3	普通株式 70,610 第1種 優先株式 19,800
取締役 副社長	地域営業 統轄本部長兼 関西・四国地 域営業本部長 兼地域営業管 理本部長	江 島 祥 仁	昭和19年 6月14日生	昭和43年 4月 当社入社 取締役就任 昭和58年11月 常務取締役就任 昭和62年 5月 専務取締役就任 平成 4年 5月 取締役副社長就任(現) 平成 9年 5月 地域営業統轄本部長(現) 平成19年 5月 地域営業管理本部長(現) 平成22年 5月 関西・四国地域営業本部長(現) 平成23年 5月	(注) 3	普通株式 72,290 第1種 優先株式 38,840

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役副社長	生産本部長	橋本俊治	昭和23年10月15日生	昭和45年1月 平成2年7月 平成6年5月 平成9年5月 平成9年5月 平成12年5月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 生産本部長(現) 取締役副社長就任(現)	(注)3	普通株式 16,650 第1種 優先株式 4,000
取締役副社長	管理本部長兼 人事総務本部 管掌	渡辺 實	昭和26年7月17日生	昭和51年7月 平成8年7月 平成13年5月 平成15年5月 平成20年5月 平成21年5月 平成22年5月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役副社長就任(現) 管理本部長(現) 人事総務本部管掌(現)	(注)3	普通株式 14,820 第1種 優先株式 3,400
取締役副社長	広域流通 営業本部長兼 東京・南関東 地域 営業本部長	本庄周介	昭和42年9月27日生	平成6年4月 平成15年7月 平成17年5月 平成19年5月 平成20年5月 平成22年5月 平成22年5月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 広域流通営業本部長(現) 専務取締役就任 取締役副社長就任(現) 東京・南関東地域営業本部長(現)	(注)3	普通株式 809,100 第1種 優先株式 81,480
専務取締役	特販営業本部長	下田 淨	昭和24年1月14日生	昭和44年3月 昭和63年7月 平成2年10月 平成4年5月 平成13年5月	当社入社 取締役就任 特販営業本部長(現) 常務取締役就任 専務取締役就任(現)	(注)3	普通株式 10,600 第1種 優先株式 2,200
専務取締役	北関東・ 東関東地域 営業本部長	斎藤 昭一	昭和25年1月15日生	昭和48年2月 平成4年7月 平成9年5月 平成19年5月 平成19年5月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現) 北関東・東関東地域営業本部長 (現)	(注)3	普通株式 13,330 第1種 優先株式 1,950
専務取締役		木村吉久	昭和23年1月5日生	昭和46年3月 平成4年7月 平成9年5月 平成22年5月 平成22年5月 平成23年5月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現) 関西・四国地域営業本部長 チチヤス(株)代表取締役社長就任 (現)	(注)3	普通株式 8,100 第1種 優先株式 1,940
専務取締役	商品企画 本部長兼 管理部長	社 三雄	昭和29年10月4日生	昭和53年4月 平成4年7月 平成13年5月 平成19年5月 平成22年5月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 商品企画本部長兼管理部長(現) 専務取締役就任(現)	(注)3	普通株式 8,000 第1種 優先株式 2,130
常務取締役	北海道・東北 地域営業本部長	小林義雄	昭和27年11月14日生	昭和50年4月 平成4年7月 平成13年5月 平成22年5月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現) 北海道・東北地域営業本部長(現)	(注)3	普通株式 7,790 第1種 優先株式 1,830
常務取締役	中国・ 九州地域 営業本部長	廣瀬 昭	昭和25年6月27日生	昭和48年3月 平成13年7月 平成17年5月 平成22年5月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現) 中国・九州地域営業本部長(現)	(注)3	普通株式 5,270 第1種 優先株式 1,140
常務取締役	中部地域 営業本部長	田口 寛	昭和23年12月27日生	昭和53年2月 平成14年7月 平成19年5月 平成19年5月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現) 中部地域営業本部長(現)	(注)3	普通株式 10,080 第1種 優先株式 3,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	広域法人 営業本部長	三 國 薫	昭和27年10月17日生	昭和46年3月 平成2年7月 平成19年5月	当社入社 取締役就任(現) 広域法人営業本部長(現)	(注)3	普通株式 6,760 第1種 優先株式 1,080
取締役		本 庄 洋 介	昭和41年11月29日生	平成4年3月 平成13年5月 平成13年5月 平成14年7月	当社入社 ITO EN(North America)INC. President&CEO就任(現) ITO EN(USA)INC. Vice-Chairman/CEO就任(現) 取締役就任(現)	(注)3	普通株式 705,250 第1種 優先株式 165,990
取締役	生産本部 副本部長兼静岡 岡相良工場長	安 藤 達	昭和26年2月17日生	昭和49年4月 平成14年5月 平成16年7月 平成23年5月	当社入社 生産本部副本部長(現) 取締役就任(現) 静岡相良工場長(現)	(注)3	普通株式 9,400 第1種 優先株式 1,200
取締役	広域流通営業 本部副本部長	金 山 正 巳	昭和28年1月18日	昭和51年4月 昭和62年5月 平成9年5月 平成19年5月 平成22年7月	当社入社 盛岡支店長 量販店部長 広域流通営業本部副本部長(現) 取締役就任(現)	(注)3	普通株式 3,100 第1種 優先株式 200
取締役	広告宣伝部長 兼販売促進部 長兼健康食品 部長	波 岡 修	昭和42年2月23日	平成元年3月 平成15年5月 平成17年3月 平成21年5月 平成22年5月 平成22年7月	当社入社 広告販促部長 広告宣伝部長(現) 販売促進部長(現) 健康食品部長(現) 取締役就任(現)	(注)3	普通株式 2,000 第1種 優先株式 400
取締役	管理本部副本 部長兼経営企 画部長	笹 谷 秀 光	昭和28年5月24日	昭和52年4月 平成17年7月 平成18年8月 平成19年7月 平成20年3月 平成20年5月 平成21年5月 平成22年5月 平成22年7月	農水省(現農林水産省)入省 環境省大臣官房審議官 農林水産省大臣官房審議官 関東森林管理局長 農林水産省退職 当社入社 知的財産部長 管理本部副本部長(現) 経営企画部長(現) 取締役就任(現)	(注)3	普通株式 2,200 第1種 優先株式 -
取締役	人事総務本部長	中 野 悦 久	昭和41年6月27日	平成元年3月 平成8年5月 平成18年5月 平成20年5月 平成21年5月 平成22年5月 平成22年7月	当社入社 東京目黒支店長 広域法人営業本部広域法人営業一 部長 南関東地域営業本部副本部長 人事総務本部副本部長 人事総務本部長(現) 取締役就任(現)	(注)3	普通株式 6,700 第1種 優先株式 1,320
監査役 常勤		高 橋 實	昭和23年11月27日生	昭和48年4月 平成14年2月 平成14年3月 平成15年9月 平成16年6月 平成17年9月 平成18年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成19年5月 平成20年5月 平成23年7月	株式会社埼玉銀行(現 株式会社り そな銀行)入行 株式会社あさひ銀行(現 株式会 社りそな銀行)退社 株式会社大和銀ホールディングス (現 株式会社りそなホールディ ングス)執行役員 株式会社りそなホールディングス 執行役退任 ユーシーカード株式会社常務取締 役 同社常務取締役退任 ペンタックス株式会社(現 HOYA 株式会社)執行役員 同社執行役員退任 当社入社 当社内部統制室長 当社内部監査室長 監査役(常勤)就任(現)	(注)4	普通株式 1,000 第1種 優先株式 -

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		高澤嘉昭	昭和9年4月11日生	昭和34年4月 昭和36年4月 昭和39年4月 昭和42年4月 昭和46年4月 平成3年7月	最高裁判所司法研修所入所 金沢地方裁判所裁判官任官 神戸地裁尼崎支部裁判官 大阪地裁裁判官 弁護士登録 当社監査役就任(現)	(注)5	普通株式 76,000 第1種 優先株式 34,000
監査役		佐藤利宏	昭和5年6月25日生	昭和23年3月 昭和41年7月 昭和56年7月 昭和62年7月 昭和63年3月 平成14年7月	仙台国税局二本松税務署入所 東京国税局直税部資産税課 税務大学校教授 東京国税局麻布税務署 税理士登録 当社監査役就任(現)	(注)6	普通株式 26,400 第1種 優先株式 7,920
監査役		高瀬正行	昭和16年1月3日生	昭和37年10月 昭和50年12月 平成12年8月 平成17年7月	デロイト プレンダール ハスキング アンド セルズ会計事務所(現監査 法人トーマツ)入所 新和監査法人(現有限責任あずさ 監査法人)入所 朝日監査法人(現有限責任あずさ 監査法人)退社 当社監査役就任(現)	(注)6	普通株式 2,000 第1種 優先株式 600
計							普通株式 5,693,600 第1種 優先株式 1,474,290

- (注) 1 監査役高澤嘉昭、佐藤利宏及び高瀬正行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役本庄洋介は取締役社長本庄大介の実弟であります。また、取締役副社長本庄周介は取締役会長本庄八郎の長男であります。
- 3 平成22年7月27日開催の定時株主総会終結時から2年間。
- 4 平成23年7月26日開催の定時株主総会終結時から4年間。
- 5 平成20年7月29日開催の定時株主総会終結時から4年間。
- 6 平成21年7月28日開催の定時株主総会終結時から4年間。
- 7 取締役社長本庄大介は、上記所有株式数のほかに、357,200株を信託財産として委託しており、信託契約上、議決権の指図権を留保しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(ア) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、お客様第一主義であります。伊藤園グループ基本綱領の中で、伊藤園グループは企業の永続的な成長・発展と企業価値を高めるため、国・地域社会・消費者・株主・販売先・仕入先・金融機関等の利害関係者と協調し、企業の社会的責任を果たすことを経営の根幹としております。

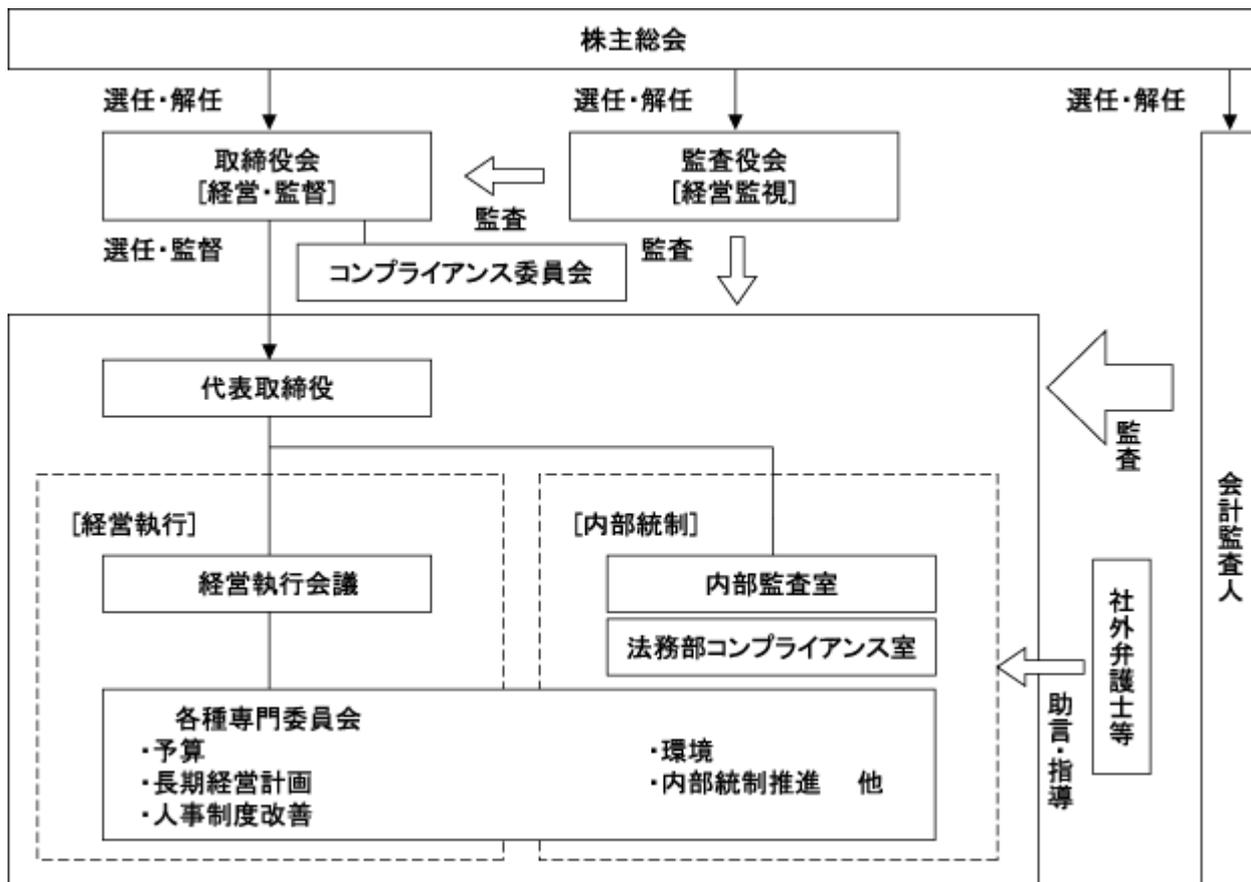
この経営理念が、当社の企業倫理の基本的な考え方であり、コーポレート・ガバナンスを支える不変の真理であります。当社はこの理念に基づき、全ての利害関係者の利益に沿い信頼に応え、持続可能な社会の実現に向けた経営を役員及び全従業員一丸となって積極的に推し進めます。

適切なコーポレート・ガバナンスを実現するために、監査役設置会社である当社は、監査役が当社グループ会社の代表取締役あるいは担当取締役または従業員に対し、営業の状況、意思決定のプロセス等の確認を行い、監査を実施しております。平成23年7月27日現在、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、外部有識者の意見を経営に真摯に反映させることで透明性を高めております。

監査役は、取締役会に毎回出席し、監査の状況につき会社全般または、個別案件ごとに客観的、且つ公平に意見を述べると共に監査役会での監査方針に従い取締役の業務執行を監査しております。

(イ) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当事業年度末現在における企業統治に関する状況は以下のとおりであります。



当社の取締役会は、平成23年7月27日現在、取締役21名で構成されております。月1回開催される取締役会では、「株主価値の向上」のための経営方針、事業計画、組織及び財務状況等の施策に関する意思決定ならびに進捗状況について、重要な事項をすべて決定するとともに、当社ならびに子会社の業務執行状況の確認、監督を行っております。更に、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設け、日常の業務執行が法令等を遵守して運営されているか審議し、コンプライアンスの徹底を図っております。

また、取締役会及び社長を補佐する目的で、経営執行会議を月1回開催し、取締役会で決議した経営基本方針に基づき全般的執行方針を確立し、業務上の重要事項を協議決定し、業務執行しております。

そのほか、経営執行会議の下部組織として、各本部・部署を超えて9の専門委員会を組織し、予算、長期経営計画、人事制度改善、内部統制推進などの委員会が、改善提案事項を適宜、取締役会、又は、経営執行会議に上程しております。さらに、環境、製品リスク対策などの委員会は、コンプライアンス意識の向上のための活動を行っております。

以上の経営執行の体制に、監査役による経営監視機能、後述の内部統制システムによる牽制機能が働くことで、適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能と考え、当体制を採用しております。

(ウ)内部統制システムの整備の状況

当社では、平成18年5月の取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、伊藤園グループの業務運営の透明性を高め、有効性・効率性をさらに向上させること、財務報告の信頼性を高めること、法令等の遵守を図ること、資産の保全を図ることを目的として、内部統制システムを構築しております。

社長直轄組織として他の管理部門、業務部門から独立している内部監査室は、客観的立場から内部統制システムの整備・運用状況を監査しております。その監査結果に基づき、取締役副社長を委員長とする内部統制推進委員会において、内部統制上の課題とその改善に向けての具体策を審議し、必要に応じ取締役会、又は、経営執行会議に報告することで、牽制機能を確保しております。

また、法務部コンプライアンス室、内部監査室が法令、社会規範や企業倫理など広い範囲にわたり法令遵守に対する社内意識の向上に努め、業務運営の適正性をチェックし、継続的にコンプライアンス教育を実施することに加え、未整備な点は業務改善を適時実施しております。さらに、重要事項については取締役会、又は、経営執行会議に報告する態勢をとることで、内部統制システムの運用徹底を図っております。

(エ)リスク管理体制の整備の状況

当社の業務執行に係るリスクを以下のとおり認識し、リスク担当部署を定め、規程、規則及びガイドラインを策定すると共に、横断的なリスク管理体制を構築しております。

a.コンプライアンス上のリスク

伊藤園グループ行動規範・行動基準により、コンプライアンスの徹底を図るため、法務部コンプライアンス室を中心として全社的なコンプライアンス教育を実施し推進しております。

b.情報セキュリティー上のリスク

情報保護に関しては、個人情報保護方針を定めており、個人情報の漏洩を未然に防止すると共に、業務上の情報管理については、コンピュータのセキュリティーを強化し、情報の漏洩及び不正アクセスを防止いたします。

c.品質及び環境上のリスク

製品管理基準・ガイドラインを定め品質、製品の安全性の向上及び製造物責任の対応等を含め、組織的な管理体制を構築しております。

環境上のリスクに関しましては、環境マネジメントシステムの管理手法により環境リスクへの対応を、全社的な環境問題として取り組んでおります。

d.財産保全上のリスク

債権管理基準に従い与信管理及び債権回収管理を徹底し、取引先倒産による貸倒損失の発生を未然に防止するよう努めております。また、製品、原料、資材等棚卸資産管理に努め不良在庫等の発生を未然に防止する体制整備に取り組んでおります。

e.災害及び事故のリスク

安全衛生委員会・防災管理委員会において災害発生時の対処方法及び緊急対応マニュアルの策定を図り、災害発生時の被害を最小限に止める訓練を継続的に行います。

不測の事態発生時には、社長を本部長とする対策本部を設置して、迅速な対応を行い被害の拡大を防止し、最小限に止める体制を整えております。

(オ)社外役員との責任限定契約の内容の概要

a.社外取締役との責任限定契約

当社は社外取締役はおりません。

b.社外監査役との責任限定契約

当社は社外監査役3名と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令に定める額となります。

内部監査及び監査役監査

(ア)内部監査室は社長直轄組織として、23名体制をもって、他の管理部門、業務部門から独立した形で設置されております。内部監査室は、内部監査規程に基づき、当社及び当社グループ各社の安定的発展の為、業務活動全般における合理性や効率性、及び法令、定款、社内規程の遵守状況、並びに内部統制システムやリスク管理態勢の有効性に重点を置いた経営管理監査を実施しております。この監査結果を踏まえ、当該業務執行部署に対し、直接、又は、内部統制推進委員会の場を通じて、内部統制上の課題と改善策を助言・提言し、内部統制システムの一層の強化を図っております。営業、生産、管理の各拠点・各部門の業務検証につきましては、業務活動の規律遵守および適法性について内部監査を実施するとともに、必要に応じて、当社会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と情報交換を行い、指導・助言を受ける体制をとっております。内部監査の結果及び内部監査の指摘に対する改善履行状況につきましても、定期的に監査役に報告されております。更に、内部監査の体制、監査計画についても合わせて監査役会に報告し、情報を共有化しております。

(イ)監査役は、平成23年7月27日現在で常勤監査役1名、非常勤監査役3名の4名であり、このうち非常勤監査役3名が社外監査役であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役が含まれております。監査役は、監査計画に基づき、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等、重要な会議に出席する他、業務執行状況を管理・監督するため、営業、生産、管理の各部門を調査し、重要な書類等の閲覧を行っております。また、必要に応じて外部製造委託先及び飲料原料等製造先の安全確認も行っております。監査結果は月1回開催される監査役会で適切に報告しております。会計監査人とは年2回以上(年度始、年度末他)の会合を持ち、監査実施状況、監査の結果に関する参考事項の報告があり、それに対し会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視および検証すると共に、会

計監査人から「職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の報告を受け、確認を含めた意見交換、質疑応答を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

(ア)社外取締役との関係

当社は社外取締役はおりません。

(イ)社外監査役との関係

社外監査役である3名は、平成23年7月27日現在、当社との間に以下の通りの資本的関係があります。

社外監査役の氏名	所有する当社株式の数		当社が付与した 新株予約権の数
	普通株式	第一種優先株式	
高澤 嘉 昭	76,000 株	34,000 株	7 個(1,820株)
佐 藤 利 宏	26,400 株	7,920 株	-
高 瀬 正 行	2,000 株	600 株	-

(注) 高澤嘉昭氏の所有する新株予約権はともに平成16年7月28日定時総会決議に基づくもの（株式会社伊藤園第2回新株予約権）であります。

上記以外に社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

(ウ)社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

各社外監査役は法令、財務会計、税務等に関して専門的な知見を有しており、社外の立場から経営に助言を行うとともに、職歴、経験、知識等を活かして経営の適法性についての監視をしております。

非常勤監査役は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、取締役会に常時出席し、取締役の職務執行の状況について、明確な説明を求めること等により、経営監視の実効性を高めております。

(エ)社外役員を選任状況に関する提出会社の考え方

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役の客観的見地からの取締役会の業務執行に対する監視機能が有効であることは認識しておりますが、監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

監査役には株主からの付託を受けた実効性のある経営監視が期待されており、かつ客観性、中立性の確保が求められます。そのため、法令、財務会計、税務、金融等に関する専門的な知見を有する外部有識者を選任しております。

(オ)社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

上記「 内部監査及び監査役監査」に記載のとおりであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	641	641	-	-	-	25
監査役 (社外監査役を除く)	16	16	-	-	-	1
社外役員(社外監査役)	50	50	-	-	-	4
合計	708	708	-	-	-	30

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)				連結報酬等の総額 (百万円)
		固定報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
本庄 八郎 (代表取締役)	提出会社	143	-	-	-	143

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
99	7	事業部長・副本部長としての職務に対する報酬であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等は、固定月額報酬と業績連動報酬で構成されており、監査役報酬は、固定月額報酬のみとしております。なお、役員賞与及び役員退職慰労金につきましては平成14年7月に廃止しております。

固定月額報酬は、株主総会にて決議された報酬枠の範囲内において、その職位毎に応じて決定しております。

業績連動報酬は、業績連動報酬型新株予約権制度を導入しており、各担当役員に付与される新株予約権は業績を厳密に評価して決定しております。

株式の保有状況

(ア)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 86銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,034百万円

(イ)保有目的が純投資以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を越える銘柄

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	429,655	493	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため
東洋製罐(株)	300,000	489	当グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
東映(株)	750,000	367	同上
(株)ヤクルト本社	100,000	246	同上
全日本空輸(株)	519,000	154	同上
(株)いなげや	111,203	106	同上
(株)ファミリーマート	25,182	81	同上
イオン(株)	72,376	78	同上
(株)サークルKサンクス	47,790	63	同上
(株)モスフードサービス	38,000	57	同上

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表上額 (百万円)	保有目的
東洋製罐(株)	300,000	410	当グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
東映(株)	750,000	276	同上
(株)ヤクルト本社	100,000	224	同上
(株)りそなホールディングス	429,655	164	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため
全日本空輸(株)	519,000	123	当グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)いなげや	112,668	96	同上
(株)ファミリーマート	25,182	73	同上
イオン(株)	72,376	70	同上

(株)サークルKサンクス	47,790	59	当グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)モスフードサービス	38,000	56	同上
(株)バロー	50,400	43	同上
オーウイル(株)	90,000	41	同上
スルガ銀行(株)	58,500	39	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため
(株)フジ	23,380	39	当グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)良品計画	10,000	37	同上
イオン北海道(株)	80,000	26	同上
(株)イズミ	22,000	25	同上
(株)マルエツ	81,618	24	同上
(株)東京都民銀行	20,500	22	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため
ユニー(株)	30,963	21	当グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ミニストップ(株)	16,105	21	同上
(株)横浜銀行	51,552	20	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため
東京急行電鉄(株)	50,003	16	当グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)東京スタイル	30,000	16	同上
(株)ヤマナカ	20,040	15	同上
(株)ヤマザワ	14,520	15	同上
(株)カスミ	32,780	14	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	109,400	14	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため
(株)ライフコーポレーション	10,350	11	当グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)丸久	13,346	10	同上

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(ウ)保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は有限責任 あずさ監査法人が行っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：井上 智由、西田 俊之、大瀧 克仁
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士8名、その他11名

取締役の定数

当社の取締役は35名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(ア)自己株式の取得

機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(イ)取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役がそれぞれ期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(ウ)中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

種類株式ごとの議決権の差異

当社は、自己資本の拡充及び財務体質強化のため、第1種優先株式を発行しております。第1種優先株式の内容につきましては、「第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (1) [株式の総数等] [発行済株式数]」をご参照ください。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	65	7	73	8
連結子会社	-	9	-	9
計	65	16	73	17

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、デューデリジェンス調査対応業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、デューデリジェンス調査対応業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)及び前事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)及び当事業年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握、及び会計基準等の変更等への的確な対応を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時適切な情報収集を行うとともに、同機構が行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,795	23,986
受取手形及び売掛金	34,466	39,538 ⁵
商品及び製品	16,072	15,709
原材料及び貯蔵品	7,127	6,607
未収入金	7,992	8,859 ⁵
繰延税金資産	1,989	2,470
その他	2,084	2,218
貸倒引当金	125	86
流動資産合計	88,402	99,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,942	29,819
減価償却累計額	14,222	15,057
建物及び構築物(純額)	14,720	14,761
機械装置及び運搬具	7,999	8,623
減価償却累計額	4,461	5,196
機械装置及び運搬具(純額)	3,538	3,426
工具、器具及び備品	2,991	3,218
減価償却累計額	2,293	2,474
工具、器具及び備品(純額)	697	744
土地	13,941 ²	13,968 ²
リース資産	24,967	35,487
減価償却累計額	5,264	10,740
リース資産(純額)	19,702	24,746
建設仮勘定	209	44
有形固定資産合計	52,810	57,692
無形固定資産		
のれん	13,944	12,824
リース資産	144	100
ソフトウェア	7,465	6,764
その他	2,404	2,089
無形固定資産合計	23,959	21,778
投資その他の資産		
投資有価証券	4,441	3,083
繰延税金資産	1,194	1,610
その他	9,319 ¹	9,306 ¹
貸倒引当金	280	310
投資その他の資産合計	14,674	13,689
固定資産合計	91,444	93,159
資産合計	179,846	192,462

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,083	5 27,027
短期借入金	310	310
リース債務	5,116	7,428
未払費用	14,243	5 15,587
未払法人税等	3,532	5,063
賞与引当金	2,573	2,610
その他	1,681	5 2,384
流動負債合計	52,541	60,413
固定負債		
長期借入金	3,457	3,147
リース債務	16,554	19,234
再評価に係る繰延税金負債	2 976	2 976
退職給付引当金	4,268	4,892
その他	1,593	2,167
固定負債合計	26,849	30,418
負債合計	79,390	90,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	20,259	20,259
利益剰余金	73,095	74,735
自己株式	5,348	4,865
株主資本合計	107,917	110,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	68
繰延ヘッジ損益	41	2
土地再評価差額金	2 6,260	2 6,260
為替換算調整勘定	1,712	2,333
その他の包括利益累計額合計	7,601	8,523
新株予約権	11	7
少数株主持分	128	105
純資産合計	100,455	101,630
負債純資産合計	179,846	192,462

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
売上高	332,984	351,692
売上原価	169,590 ₁	177,992 ₁
売上総利益	163,393	173,699
販売費及び一般管理費	150,940 _{2, 3}	156,020 _{2, 3}
営業利益	12,453	17,679
営業外収益		
受取利息	23	13
受取配当金	41	40
受取賃貸料	48	36
受取保険金	-	67
破損製品等賠償金	50	56
持分法による投資利益	51	58
その他	187	217
営業外収益合計	402	491
営業外費用		
支払利息	785	969
為替差損	98	543
リース解約損	33	-
その他	258	130
営業外費用合計	1,176	1,643
経常利益	11,679	16,526
特別利益		
固定資産売却益	2 ₄	-
固定資産受贈益	2	62
ゴルフ会員権退会益	-	80
その他	-	0
特別利益合計	4	143
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産廃棄損	95 ₅	57 ₅
減損損失	188 ₆	93 ₆
災害による損失	80	386
投資有価証券評価損	21	1,009
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	244
子会社整理損	122	-
その他	2	4
特別損失合計	510	1,796
税金等調整前当期純利益	11,173	14,872
法人税、住民税及び事業税	5,829	7,793
法人税等調整額	686	602

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
法人税等合計	5,143	7,191
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,681
少数株主利益	33	5
当期純利益	5,996	7,675

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	238
繰延ヘッジ損益	-	38
為替換算調整勘定	-	595
持分法適用会社に対する持分相当額	-	48
その他の包括利益合計	-	921
包括利益	-	6,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,753
少数株主に係る包括利益	-	5

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,912	19,912
当期末残高	19,912	19,912
資本剰余金		
前期末残高	20,259	20,259
当期末残高	20,259	20,259
利益剰余金		
前期末残高	72,141	73,095
当期変動額		
剰余金の配当	5,080	5,049
当期純利益	5,996	7,675
自己株式の消却	-	969
自己株式の処分	25	16
土地再評価差額金の取崩	63	-
当期変動額合計	953	1,640
当期末残高	73,095	74,735
自己株式		
前期末残高	4,876	5,348
当期変動額		
自己株式の取得	502	508
自己株式の消却	-	969
自己株式の処分	31	22
当期変動額合計	471	483
当期末残高	5,348	4,865
株主資本合計		
前期末残高	107,435	107,917
当期変動額		
剰余金の配当	5,080	5,049
当期純利益	5,996	7,675
自己株式の取得	502	508
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	5	5
土地再評価差額金の取崩	63	-
当期変動額合計	482	2,123
当期末残高	107,917	110,041

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	270	329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	261
当期変動額合計	58	261
当期末残高	329	68
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	38
当期変動額合計	64	38
当期末残高	41	2
土地再評価差額金		
前期末残高	6,196	6,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	-
当期変動額合計	63	-
当期末残高	6,260	6,260
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,658	1,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	621
当期変動額合計	53	621
当期末残高	1,712	2,333
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,607	7,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	921
当期変動額合計	6	921
当期末残高	7,601	8,523
新株予約権		
前期末残高	14	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	11	7

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
少数株主持分		
前期末残高	146	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	22
当期変動額合計	18	22
当期末残高	128	105
純資産合計		
前期末残高	99,989	100,455
当期変動額		
剰余金の配当	5,080	5,049
当期純利益	5,996	7,675
自己株式の取得	502	508
自己株式の処分	5	5
土地再評価差額金の取崩	63	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	948
当期変動額合計	466	1,174
当期末残高	100,455	101,630

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,173	14,872
減価償却費	7,034	9,011
減損損失	188	93
のれん償却額	939	931
貸倒引当金の増減額（ は減少）	46	8
賞与引当金の増減額（ は減少）	8	37
退職給付引当金の増減額（ は減少）	588	624
受取利息及び受取配当金	65	54
支払利息	785	969
為替差損益（ は益）	25	277
投資有価証券評価損益（ は益）	21	1,009
投資有価証券売却損益（ は益）	-	0
売上債権の増減額（ は増加）	5,879	5,197
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,156	734
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	244
その他の流動資産の増減額（ は増加）	318	971
その他の固定資産の増減額（ は増加）	157	25
仕入債務の増減額（ は減少）	2,193	2,046
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,576	1,091
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,971	1,426
その他	443	290
小計	21,641	26,873
利息及び配当金の受取額	70	57
利息の支払額	788	972
法人税等の支払額	3,731	6,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,191	19,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,441	14
投資有価証券の売却による収入	-	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,470	2,080
長期前払費用の取得による支出	46	19
関係会社株式の取得による支出	902	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	290	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,569	2,133

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,932	-
長期借入金の返済による支出	165	310
自己株式の取得による支出	502	508
自己株式の処分による収入	2	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,975	6,207
配当金の支払額	5,063	5,037
少数株主への配当金の支払額	52	28
その他の支出	5	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,830	12,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	285
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,807	5,191
現金及び現金同等物の期首残高	13,988	18,795
現金及び現金同等物の期末残高	1 18,795	1 23,986

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 17社 会社名 伊藤園産業(株)、(株)沖縄伊藤園、(株)伊藤園関西茶業、タリーズコーヒージャパン(株)、伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ(株)、ITOEN(USA) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED、ITO EN (North America) INC.、Mason Distributors, Inc.、他8社 当連結会計年度において、(株)グリーンパリュウ、他1社を新たに設立し連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名 寧波舜伊茶業有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産(0.1%)、売上高(0.1%)、当期純損益(0.0%)及び利益剰余金(0.0%)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 17社 会社名 伊藤園産業(株)、(株)沖縄伊藤園、(株)伊藤園関西茶業、タリーズコーヒージャパン(株)、伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ(株)、ITOEN(USA) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED、ITO EN (North America) INC.、Mason Distributors, Inc.、他8社 当連結会計年度において、新たに設立したRCダイニング(株)を連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度において、KAI (North America) LLC. は解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 会社名 寧波舜伊茶業有限公司 福建新烏龍飲料有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産(0.4%)、売上高(0.2%)、当期純損益(0.7%)及び利益剰余金(0.2%)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 1社 会社名 寧波舜伊茶業有限公司</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 2社 会社名 福建新烏龍飲料有限公司、他1社</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 2社 会社名 寧波舜伊茶業有限公司 福建新烏龍飲料有限公司</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 1社 会社名 (株)日本廣告社</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちタリーズコーヒージャパン(株)の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) なお、在外連結子会社は、先入先出法または移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。なお在外連結子会社につきましては、定額法によっております。</p> <p>(主な耐用年数) 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 8～10年 工具器具及び備品 4～8年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左</p> <p>・ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5～10年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期間対応額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金同左</p> <p>賞与引当金同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として17年)による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップにつきましては、特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。また、為替予約取引につきましては、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 為替予約取引 ・ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建債務及び 外貨建予定取引 	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>ヘッジ方針 一部の国内連結子会社につきましては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、当社では内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、社内管理規程に従って、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却に関する事項 のれんにつきましては、主として18年の定額法により償却を行っております。ただし、重要性のないものにつきましては、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんにつきましては、主として18年の定額法により償却を行っております。ただし、重要性のないものにつきましては、発生年度に全額償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)</p>
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は45百万円、税金等調整前当期純利益は2億89百万円減少しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「破損製品等賠償金」(前連結会計年度44百万円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」(前連結会計年度31百万円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「リース解約損」(当連結会計年度11百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度におきましては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令 5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)																																																																						
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものが下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 45%;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</td> <td style="width: 55%;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成12年1月1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年4月30日</td> </tr> <tr> <td>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額</td> <td style="text-align: right;">2,022百万円</td> </tr> </table> <p>3 下記の会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ネオス株</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">16,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,500百万円</td> </tr> </table> <p>5</p>	関係会社株式	265百万円	関係会社出資金	272百万円	同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成12年1月1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。	再評価を行った年月日	平成12年4月30日	同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額	2,022百万円	ネオス株	240百万円	計	240百万円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	16,500百万円	借入実行残高	百万円	差引：借入未実行残高	16,500百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものが下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 45%;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</td> <td style="width: 55%;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成12年1月1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年4月30日</td> </tr> <tr> <td>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額</td> <td style="text-align: right;">2,314百万円</td> </tr> </table> <p>3 下記の会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ネオス株</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">16,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,500百万円</td> </tr> </table> <p>5 期末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">債権</td> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,230百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,236百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,499百万円</td> </tr> <tr> <td>債務</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,498百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,221百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	246百万円	関係会社出資金	302百万円	同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成12年1月1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。	再評価を行った年月日	平成12年4月30日	同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額	2,314百万円	ネオス株	192百万円	計	192百万円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	16,500百万円	借入実行残高	百万円	差引：借入未実行残高	16,500百万円	債権	受取手形	32百万円		売掛金	10,230百万円		未収入金	5,236百万円		計	15,499百万円	債務	買掛金	17,498百万円		未払金	34百万円		未払費用	284百万円		預り金	253百万円		その他	151百万円		計	18,221百万円
関係会社株式	265百万円																																																																						
関係会社出資金	272百万円																																																																						
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成12年1月1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。																																																																						
再評価を行った年月日	平成12年4月30日																																																																						
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額	2,022百万円																																																																						
ネオス株	240百万円																																																																						
計	240百万円																																																																						
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	16,500百万円																																																																						
借入実行残高	百万円																																																																						
差引：借入未実行残高	16,500百万円																																																																						
関係会社株式	246百万円																																																																						
関係会社出資金	302百万円																																																																						
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成12年1月1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。																																																																						
再評価を行った年月日	平成12年4月30日																																																																						
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額	2,314百万円																																																																						
ネオス株	192百万円																																																																						
計	192百万円																																																																						
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	16,500百万円																																																																						
借入実行残高	百万円																																																																						
差引：借入未実行残高	16,500百万円																																																																						
債権	受取手形	32百万円																																																																					
	売掛金	10,230百万円																																																																					
	未収入金	5,236百万円																																																																					
	計	15,499百万円																																																																					
債務	買掛金	17,498百万円																																																																					
	未払金	34百万円																																																																					
	未払費用	284百万円																																																																					
	預り金	253百万円																																																																					
	その他	151百万円																																																																					
	計	18,221百万円																																																																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																																																																								
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価益()が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">72百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">48,221百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,509百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">15,042百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">31,669百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,415百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,345百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">8,742百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,687百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,747百万円</td></tr> </table> <p>3 当連結会計年度の研究開発費は、1,747百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> </table>	販売手数料	48,221百万円	広告宣伝費	9,509百万円	貸倒引当金繰入額	28百万円	運送費	15,042百万円	給与手当	31,669百万円	賞与引当金繰入額	2,415百万円	退職給付費用	1,345百万円	リース料	8,742百万円	減価償却費	5,687百万円	研究開発費	1,747百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	2百万円	建物及び構築物	70百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	工具器具及び備品	2百万円	ソフトウェア	15百万円	その他	0百万円	計	95百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価益()が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">63百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">50,215百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,120百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">16,049百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">32,924百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,436百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,399百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">6,176百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,648百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,630百万円</td></tr> </table> <p>3 当連結会計年度の研究開発費は、1,630百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> </table>	販売手数料	50,215百万円	広告宣伝費	10,120百万円	貸倒引当金繰入額	70百万円	運送費	16,049百万円	給与手当	32,924百万円	賞与引当金繰入額	2,436百万円	退職給付費用	1,399百万円	リース料	6,176百万円	減価償却費	7,648百万円	研究開発費	1,630百万円	建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	工具器具及び備品	8百万円	ソフトウェア	8百万円	その他	10百万円	計	57百万円
販売手数料	48,221百万円																																																																								
広告宣伝費	9,509百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	28百万円																																																																								
運送費	15,042百万円																																																																								
給与手当	31,669百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	2,415百万円																																																																								
退職給付費用	1,345百万円																																																																								
リース料	8,742百万円																																																																								
減価償却費	5,687百万円																																																																								
研究開発費	1,747百万円																																																																								
建物及び構築物	1百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																								
工具器具及び備品	0百万円																																																																								
計	2百万円																																																																								
建物及び構築物	70百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																								
工具器具及び備品	2百万円																																																																								
ソフトウェア	15百万円																																																																								
その他	0百万円																																																																								
計	95百万円																																																																								
販売手数料	50,215百万円																																																																								
広告宣伝費	10,120百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	70百万円																																																																								
運送費	16,049百万円																																																																								
給与手当	32,924百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	2,436百万円																																																																								
退職給付費用	1,399百万円																																																																								
リース料	6,176百万円																																																																								
減価償却費	7,648百万円																																																																								
研究開発費	1,630百万円																																																																								
建物及び構築物	22百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	8百万円																																																																								
工具器具及び備品	8百万円																																																																								
ソフトウェア	8百万円																																																																								
その他	10百万円																																																																								
計	57百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)															
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当グループは以下資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県焼津市</td> <td style="text-align: center;">賃貸</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区等</td> <td style="text-align: center;">店舗等</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、主にエリア毎にグルーピングを行い、また、賃貸用資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。これらの資産グループのうち、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失107百万円として計上しております。なお、土地の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株)等では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失80百万円（建物71百万円、工具器具備品7百万円、その他1百万円）として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県焼津市	賃貸	土地	東京都港区等	店舗等	建物他	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当グループは以下資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県川越市等</td> <td style="text-align: center;">店舗等</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株)等では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失93百万円（建物79百万円、工具器具備品8百万円、その他4百万円）として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県川越市等	店舗等	建物他
場所	用途	種類														
静岡県焼津市	賃貸	土地														
東京都港区等	店舗等	建物他														
場所	用途	種類														
埼玉県川越市等	店舗等	建物他														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	6,002百万円
少数株主に係る包括利益	33百万円
計	6,036百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	48百万円
繰延ヘッジ損益	64百万円
土地再評価差額金	63百万円
為替換算調整勘定	58百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	14百万円
計	6百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	91,212			91,212
第1種優先株式	35,246			35,246
合計	126,459			126,459
自己株式				
普通株式(注)	2,019	0	11	2,008
第1種 優先株式(注)	21	550	2	568
合計	2,040	550	14	2,577

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、ストック・オプションの行使によるものです。
3 第1種優先株式の自己株式の株式数の増加550千株は、自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによるものです。
4 第1種優先株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・ オプション(第5回)	普通株式					11
	平成18年ストック・ オプション(第6回)	普通株式					0
合計							11

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月28日 定時株主総会	普通株式	1,694	19	平成21年4月30日	平成21年7月29日
平成21年7月28日 定時株主総会	第1種優先株式	845	24	平成21年4月30日	平成21年7月29日
平成21年12月2日 取締役会	普通株式	1,694	19	平成21年10月31日	平成22年1月15日
平成21年12月2日 取締役会	第1種優先株式	845	24	平成21年10月31日	平成22年1月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月27日 定時株主総会	普通株式	1,694	利益剰余金	19	平成22年4月30日	平成22年7月28日
平成22年7月27日 定時株主総会	第1種 優先株式	832	利益剰余金	24	平成22年4月30日	平成22年7月28日

当連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	91,212			91,212
第1種優先株式	35,246		1,000	34,246
合計	126,459		1,000	125,459
自己株式				
普通株式(注)	2,008	0	8	1,999
第1種 優先株式(注)	568	502	1,001	69
合計	2,577	502	1,010	2,069

- (注) 1 優先株式の発行済株式の株式数の減少1,000千株は、自己株式の消却によるものです。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
3 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、ストック・オプションの行使によるものです。
4 第1種優先株式の自己株式の株式数の増加502千株は、自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによるものです。
5 第1種優先株式の自己株式の株式数の減少1,001千株は、自己株式の消却及び単元未満株式の売渡しによるものです。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・ オプション(第5回)	普通株式					7
合計							7

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月27日 定時株主総会	普通株式	1,694	19	平成22年4月30日	平成22年7月28日
平成22年7月27日 定時株主総会	第1種優先株式	832	24	平成22年4月30日	平成22年7月28日
平成22年12月1日 取締役会	普通株式	1,695	19	平成22年10月31日	平成23年1月14日
平成22年12月1日 取締役会	第1種優先株式	827	24	平成22年10月31日	平成23年1月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月26日 定時株主総会	普通株式	1,695	利益剰余金	19	平成23年4月30日	平成23年7月27日
平成23年7月26日 定時株主総会	第1種 優先株式	820	利益剰余金	24	平成23年4月30日	平成23年7月27日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高(187億95百万円)は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。</p> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産及び債務の額は、それぞれ11,416百万円、12,019百万円であります。</p> <p>(2)</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高(239億86百万円)は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。</p> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産及び債務の額は、それぞれ10,711百万円、11,328百万円であります。</p> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、517百万円であります。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)																																																																												
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 販売機器、事務機器、店舗設備(工具器具及び備品)、営業車両(機械装置及び運搬具)等でありませぬ。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (百万円)</th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,235</td> <td>6,571</td> <td>30,154</td> <td>37</td> <td>37,999</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>792</td> <td>4,792</td> <td>23,170</td> <td>27</td> <td>28,783</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td>12</td> <td></td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>443</td> <td>1,779</td> <td>6,971</td> <td>10</td> <td>9,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,890百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,003百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,235	6,571	30,154	37	37,999	減価償却累計額相当額	792	4,792	23,170	27	28,783	減損損失累計額相当額			12		12	期末残高相当額	443	1,779	6,971	10	9,203	1年内	5,112百万円	1年超	4,890百万円	計	10,003百万円	リース資産減損勘定の期末残高	1百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 販売機器、事務機器、店舗設備(工具器具及び備品)、営業車両(機械装置及び運搬具)等でありませぬ。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (百万円)</th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,056</td> <td>5,379</td> <td>27,657</td> <td>24</td> <td>34,118</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>759</td> <td>4,475</td> <td>24,571</td> <td>21</td> <td>29,827</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td>3</td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>297</td> <td>903</td> <td>3,082</td> <td>3</td> <td>4,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,612百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,798百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,056	5,379	27,657	24	34,118	減価償却累計額相当額	759	4,475	24,571	21	29,827	減損損失累計額相当額			3		3	期末残高相当額	297	903	3,082	3	4,287	1年内	3,186百万円	1年超	1,612百万円	計	4,798百万円	リース資産減損勘定の期末残高	2百万円
	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																								
取得価額相当額	1,235	6,571	30,154	37	37,999																																																																								
減価償却累計額相当額	792	4,792	23,170	27	28,783																																																																								
減損損失累計額相当額			12		12																																																																								
期末残高相当額	443	1,779	6,971	10	9,203																																																																								
1年内	5,112百万円																																																																												
1年超	4,890百万円																																																																												
計	10,003百万円																																																																												
リース資産減損勘定の期末残高	1百万円																																																																												
	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																								
取得価額相当額	1,056	5,379	27,657	24	34,118																																																																								
減価償却累計額相当額	759	4,475	24,571	21	29,827																																																																								
減損損失累計額相当額			3		3																																																																								
期末残高相当額	297	903	3,082	3	4,287																																																																								
1年内	3,186百万円																																																																												
1年超	1,612百万円																																																																												
計	4,798百万円																																																																												
リース資産減損勘定の期末残高	2百万円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																																																																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,842百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,947百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,722百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,539百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。また、全て転リース取引に係る金額であります。</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,842百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4百万円	減価償却費相当額	6,947百万円	支払利息相当額	645百万円	減損損失	0百万円	1年内	817百万円	1年超	2,722百万円	計	3,539百万円	1年内	13百万円	1年超	65百万円	計	79百万円	受取リース料	15百万円	受取利息相当額	2百万円	1年内	118百万円	1年超	215百万円	計	334百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,446百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,815百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,839百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,491百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。また、全て転リース取引に係る金額であります。</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,446百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	4,815百万円	支払利息相当額	361百万円	減損損失	3百万円	1年内	651百万円	1年超	1,839百万円	計	2,491百万円	1年内	10百万円	1年超	55百万円	計	65百万円	受取リース料	15百万円	受取利息相当額	1百万円	1年内	144百万円	1年超	180百万円	計	324百万円
支払リース料	7,842百万円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	4百万円																																																																
減価償却費相当額	6,947百万円																																																																
支払利息相当額	645百万円																																																																
減損損失	0百万円																																																																
1年内	817百万円																																																																
1年超	2,722百万円																																																																
計	3,539百万円																																																																
1年内	13百万円																																																																
1年超	65百万円																																																																
計	79百万円																																																																
受取リース料	15百万円																																																																
受取利息相当額	2百万円																																																																
1年内	118百万円																																																																
1年超	215百万円																																																																
計	334百万円																																																																
支払リース料	5,446百万円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																																																
減価償却費相当額	4,815百万円																																																																
支払利息相当額	361百万円																																																																
減損損失	3百万円																																																																
1年内	651百万円																																																																
1年超	1,839百万円																																																																
計	2,491百万円																																																																
1年内	10百万円																																																																
1年超	55百万円																																																																
計	65百万円																																																																
受取リース料	15百万円																																																																
受取利息相当額	1百万円																																																																
1年内	144百万円																																																																
1年超	180百万円																																																																
計	324百万円																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に飲料の販売及び飲食店の経営を行うための事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資の運用については安全性の高い短期的な預金等に限定しております。なお、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である買掛金、未払費用はほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により、資金調達にかかる流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建債務及び外貨建予定取引について、為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、長期借入金に係る支払金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引については、社内管理規程に基づき、為替あるいは金利の変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っていません。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日(当連結会計年度の決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。(注2)をご参照下さい。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	18,795	18,795	-
(2)受取手形及び売掛金	34,466	34,466	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	2,847	2,847	-
(4)未収入金	7,992	7,992	-
資産計	64,101	64,101	-
(1)買掛金	25,083	25,083	-
(2)未払費用	14,243	14,243	-
(3)リース債務	21,671	21,768	97
(4)長期借入金	3,767	3,782	14
負債計	64,765	64,876	111
デリバティブ取引()	69	69	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記に記載しております。

(4) 未収入金

未収入金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

買掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払費用

未払費用はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表に計上しております短期借入金については、全て1年以内返済予定の長期借入金であるため、当該項目に含めて記載しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としております。ただし、為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該買掛金の時価に含め、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 投資有価証券に含まれる非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,594百万円)および、投資その他の資産の「その他」に含まれる関連会社株式(連結貸借対照表計上額 265百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,795	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,466	-	-	-
未収入金	7,992	-	-	-
合計	61,254	-	-	-

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	310	310	310	310	2,527	-
リース債務	5,116	5,347	5,506	3,997	1,500	201
合計	5,426	5,657	5,816	4,307	4,028	201

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に飲料の販売及び飲食店の経営を行うための事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資の運用については安全性の高い短期的な預金等に限定しております。なお、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である買掛金、未払費用はほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により、資金調達にかかる流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建債務及び外貨建予定取引について、為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、長期借入金に係る支払金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引については、社内管理規程に基づき、為替あるいは金利の変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年4月30日(当連結会計年度の決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。(注2)をご参照下さい。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	23,986	23,986	-
(2)受取手形及び売掛金	39,538	39,538	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	2,181	2,181	-
(4)未収入金	8,859	8,859	-
資産計	74,565	74,565	-
(1)買掛金	27,027	27,027	-
(2)未払費用	15,587	15,587	-
(3)リース債務	26,663	26,444	219
(4)長期借入金	3,457	3,470	13
負債計	72,737	72,530	206
デリバティブ取引()	3	3	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記に記載しております。

(4) 未収入金

未収入金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

買掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払費用

未払費用はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表に計上しております短期借入金については、全て1年以内返済予定の長期借入金であるため、当該項目に含めて記載しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としております。ただし、為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該買掛金の時価に含め、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 投資有価証券に含まれる非上場株式(連結貸借対照表計上額902百万円)および、投資その他の資産の「その他」に含まれる関連会社株式(連結貸借対照表計上額246百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	23,986	-	-	-
受取手形及び売掛金	39,538	-	-	-
未収入金	8,859	-	-	-
合計	72,384	-	-	-

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	310	310	310	2,527	-	-
リース債務	7,428	7,668	6,240	3,814	1,359	153
合計	7,738	7,978	6,550	6,341	1,359	153

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,135	1,473	662
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,135	1,473	662
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	712	844	132
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	712	844	132
合計		2,847	2,317	529

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度において、減損処理を行ったその他有価証券

その他有価証券で時価のない主な有価証券について、21百万円減損処理を行っております。

なお、時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落したものについては、個別に内容を勘案し、回収可能性がないと判断した場合（2期連続でこれに該当しており、今期評価額が前期評価額と比較して同等もしくは、それ以上下落した場合）には減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	999	783	215
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	999	783	215
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,182	1,541	359
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,182	1,541	359
合計		2,181	2,325	144

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 減損処理を行った有価証券(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

当連結会計年度において、その他有価証券について1,009百万円減損処理を行っております。

なお、時価のない有価証券については、実質価額(1株当たり純資産額)が取得価額に比べ30%以上50%未満下落したものについては、個別に内容を勘案し、回復可能性がないと判断した場合(2期連続でこれに該当しており、今期評価額が前期評価額と比較して同等もしくは、それ以上下落した場合)には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち一年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	80	-	(注1)
為替予約等の原則処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引 (買掛金)	1,070	-	69(注2)

(注) 1 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち一年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,502	1,372	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち一年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	81	-	(注1)
為替予約等の原則処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引 (買掛金)	652	-	3(注2)

(注) 1 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち一年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,372	1,242	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,185百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,185百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,917百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">4,268百万円</td> </tr> </table> <p>一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 小計(イ + ロ + ハ)</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,461百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として17年) による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	6,185百万円	ロ 年金資産	百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	6,185百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,917百万円	ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	4,268百万円	イ 勤務費用(注)	391百万円	ロ 利息費用	114百万円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	179百万円	ニ 小計(イ + ロ + ハ)	685百万円	ホ 確定拠出年金掛金支払額	776百万円	ヘ 退職給付費用(ニ + ホ)	1,461百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として17年) による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,625百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,625百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,732百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">4,892百万円</td> </tr> </table> <p>一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 小計(イ + ロ + ハ)</td> <td style="text-align: right;">738百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">782百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,521百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として17年) による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	6,625百万円	ロ 年金資産	百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	6,625百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,732百万円	ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	4,892百万円	イ 勤務費用(注)	435百万円	ロ 利息費用	122百万円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	179百万円	ニ 小計(イ + ロ + ハ)	738百万円	ホ 確定拠出年金掛金支払額	782百万円	ヘ 退職給付費用(ニ + ホ)	1,521百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として17年) による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。
イ 退職給付債務	6,185百万円																																																								
ロ 年金資産	百万円																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	6,185百万円																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	1,917百万円																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	4,268百万円																																																								
イ 勤務費用(注)	391百万円																																																								
ロ 利息費用	114百万円																																																								
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	179百万円																																																								
ニ 小計(イ + ロ + ハ)	685百万円																																																								
ホ 確定拠出年金掛金支払額	776百万円																																																								
ヘ 退職給付費用(ニ + ホ)	1,461百万円																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																								
ハ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として17年) による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。																																																								
イ 退職給付債務	6,625百万円																																																								
ロ 年金資産	百万円																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	6,625百万円																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	1,732百万円																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	4,892百万円																																																								
イ 勤務費用(注)	435百万円																																																								
ロ 利息費用	122百万円																																																								
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	179百万円																																																								
ニ 小計(イ + ロ + ハ)	738百万円																																																								
ホ 確定拠出年金掛金支払額	782百万円																																																								
ヘ 退職給付費用(ニ + ホ)	1,521百万円																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																								
ハ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として17年) による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション (第1回)	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成16年 ストック・オプション (第3回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役22名及び 監査役4名 当社子会社の取締役7名	当社取締役19名及び 監査役3名 当社子会社の取締役3名	当社取締役24名 当社子会社の取締役5名
ストック・オプション数(注)	普通株式 147,000株	普通株式 146,000株	普通株式 27,900株
付与日	平成14年9月2日	平成16年9月1日	平成16年9月1日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成16年9月1日～ 平成24年6月30日	平成16年9月1日～ 平成46年8月31日	平成17年9月1日～ 平成22年8月31日

	平成17年 ストック・オプション (第4回)	平成18年 ストック・オプション (第5回)	平成18年 ストック・オプション (第6回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役24名 当社子会社の取締役7名	当社取締役24名	当社子会社の取締役6名
ストック・オプション数(注)	普通株式 32,800株	普通株式 9,900株	普通株式 1,000株
付与日	平成17年9月1日	平成18年11月15日	平成18年11月15日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成18年9月1日～ 平成23年8月31日	平成19年9月1日～ 平成24年8月31日	平成19年9月1日～ 平成24年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション (第1回)	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成16年 ストック・オプション (第3回)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	73,580	346,060	5,980
権利確定			
権利行使		260	5,980
失効			
未行使残	73,580	345,800	0

	平成17年 ストック・オプション (第4回)	平成18年 ストック・オプション (第5回)	平成18年 ストック・オプション (第6回)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	21,060	5,070	390
権利確定			
権利行使	4,160	780	260
失効			
未行使残	16,900	4,290	130

単価情報

	平成14年 ストック・オプション (第1回)	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成16年 ストック・オプション (第3回)
権利行使価格(円)	1,743	1	1
行使時平均株価(円)		1,489	1,363
公正な評価単価(付与日)(円)			

	平成17年 ストック・オプション (第4回)	平成18年 ストック・オプション (第5回)	平成18年 ストック・オプション (第6回)
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,324	1,333	1,337
公正な評価単価(付与日)(円)		3,382	3,382

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション (第1回)	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成17年 ストック・オプション (第4回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役22名及び 監査役4名 当社子会社の取締役7名	当社取締役19名及び 監査役3名 当社子会社の取締役3名	当社取締役24名 当社子会社の取締役7名
ストック・オプション数(注)	普通株式 147,000株	普通株式 146,000株	普通株式 32,800株
付与日	平成14年 9月 2日	平成16年 9月 1日	平成17年 9月 1日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成16年 9月 1日 ~ 平成24年 6月30日	平成16年 9月 1日 ~ 平成46年 8月31日	平成18年 9月 1日 ~ 平成23年 8月31日

	平成18年 ストック・オプション (第5回)	平成18年 ストック・オプション (第6回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役24名	当社子会社の取締役6名
ストック・オプション数(注)	普通株式 9,900株	普通株式 1,000株
付与日	平成18年11月15日	平成18年11月15日
権利確定条件	該当事項はありません	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません	該当事項はありません
権利行使期間	平成19年 9月 1日 ~ 平成24年 8月31日	平成19年 9月 1日 ~ 平成24年 8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション (第1回)	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成17年 ストック・オプション (第4回)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	73,580	345,800	16,900
権利確定			
権利行使		3,640	3,380
失効			
未行使残	73,580	342,160	13,520

	平成18年 ストック・オプション (第5回)	平成18年 ストック・オプション (第6回)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	4,290	130
権利確定		
権利行使	1,430	130
失効		
未行使残	2,860	0

単価情報

	平成14年 ストック・オプション (第1回)	平成16年 ストック・オプション (第2回)	平成17年 ストック・オプション (第4回)
権利行使価格(円)	1,743	1	1
行使時平均株価(円)		1,396	1,349
公正な評価単価(付与日)(円)			

	平成18年 ストック・オプション (第5回)	平成18年 ストック・オプション (第6回)
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	1,364	1,342
公正な評価単価(付与日)(円)	3,382	3,382

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
流動資産 (繰延税金資産)	流動資産 (繰延税金資産)
未払事業税 300百万円	未払事業税 383百万円
賞与引当金 1,031百万円	賞与引当金 1,062百万円
その他 853百万円	その他 1,313百万円
繰延税金資産小計 2,185百万円	繰延税金資産小計 2,760百万円
評価性引当額 195百万円	評価性引当額 289百万円
繰延税金資産合計 1,989百万円	繰延税金資産合計 2,470百万円
固定資産 (繰延税金資産)	固定資産 (繰延税金資産)
繰越欠損金 2,402百万円	繰越欠損金 1,878百万円
退職給付引当金 1,731百万円	退職給付引当金 1,984百万円
其他有価証券評価損 165百万円	其他有価証券評価損 527百万円
ゴルフ会員権評価損 131百万円	資産除去債務 216百万円
その他 279百万円	その他 350百万円
繰延税金資産小計 4,710百万円	繰延税金資産小計 4,957百万円
評価性引当額 2,981百万円	評価性引当額 2,910百万円
繰延税金資産合計 1,729百万円	繰延税金資産合計 2,046百万円
繰延税金負債との相殺額 534百万円	繰延税金負債との相殺額 436百万円
繰延税金資産の純額 1,194百万円	繰延税金資産の純額 1,610百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 323百万円	固定資産圧縮積立金 321百万円
其他有価証券評価差額金 211百万円	長期資産除去債務 93百万円
在外子会社におけるのれんの償却 137百万円	其他有価証券評価差額金 33百万円
繰延税金負債合計 672百万円	在外子会社におけるのれんの償却 150百万円
繰延税金資産との相殺額 534百万円	その他 61百万円
繰延税金負債の純額 137百万円	繰延税金負債合計 661百万円
	繰延税金資産との相殺額 436百万円
	繰延税金負債の純額 224百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%
住民税均等割 1.9%	住民税均等割 1.5%
評価性引当額 0.5%	評価性引当額 0.1%
のれんの償却額 3.0%	のれんの償却額 2.3%
その他 0.4%	その他 2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.4%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)

共通支配下の取引等に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年 4 月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)					
	茶葉 (リーフ) 関連事業 (百万円)	飲料 (ドリンク) 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,541	282,227	20,214	332,984		332,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	30,541	282,227	20,214	332,984		332,984
営業費用	25,359	255,916	18,929	300,205	20,325	320,530
営業利益	5,181	26,311	1,284	32,778	(20,325)	12,453
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	20,196	88,544	15,221	123,962	55,884	179,846
減価償却費	999	4,611	781	6,392	642	7,034
減損損失			80	80	107	188
資本的支出	1,366	11,421	813	13,600	2,332	15,932

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、茶葉(リーフ)関連、飲料(ドリンク)関連、その他に区分しております。

2 各事業の主な製品及び商品

茶葉(リーフ)関連事業.....緑茶・ウーロン茶等の茶葉(リーフ)製品

飲料(ドリンク)関連事業.....日本茶・中国茶・野菜・果実・コーヒー・紅茶・機能性等の飲料(ドリンク)製品

その他の事業.....上記以外の製品及び仕入商品、食材等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は20,325百万円であり、広報及び企業イメージの広告宣伝費、のれんの償却額並びに当社の管理部門に係る経費等であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は55,884百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、のれん並びに管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費にはソフトウェア並びに長期前払費用の償却額が、資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用の発生額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度は、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内外でリーフ製品・ドリンク製品の製造、仕入及び販売をしており、その他に飲食事業等を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは「リーフ・ドリンク関連事業」及び「その他」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	リーフ・ ドリンク 関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	316,960	16,023	332,984	-	332,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	194	631	825	825	-
計	317,154	16,654	333,809	825	332,984
セグメント利益	12,527	805	13,332	879	12,453
セグメント資産	155,261	11,304	166,566	13,280	179,846
その他の項目					
減価償却費	6,286	639	6,925	-	6,925
のれんの償却額	-	46	46	893	939
持分法適用会社への投資額	228	-	228	-	228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,917	406	15,323	-	15,323

(注) 1 セグメント利益の調整額 879百万円は、のれんの償却額 893百万円、セグメント間取引14百万円であります。

2 セグメント資産の調整額13,280百万円は、のれんの未償却残高であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	リーフ・ ドリンク 関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	333,548	18,143	351,692	-	351,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	229	2,670	2,899	2,899	-
計	333,777	20,813	354,591	2,899	351,692
セグメント利益	16,887	1,646	18,534	855	17,679
セグメント資産	167,682	12,494	180,176	12,285	192,462
その他の項目					
減価償却費	8,225	697	8,922	-	8,922
のれんの償却額	-	42	42	888	931
持分法適用会社への投資額	238	-	238	-	238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,395	1,199	13,595	-	13,595

(注) 1 セグメント利益の調整額 855百万円は、のれんの償却額 888百万円、セグメント間取引33百万円であります。

2 セグメント資産の調整額12,285百万円は、のれんの未償却残高であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦外部顧客への売上高が連結損益計算書の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

	リーフ・ドリンク 関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	-	93	-	93

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

	リーフ・ドリンク 関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	-	42	888	931
当期末残高	-	538	12,285	12,824

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1 関連当事者との取引に関する注記

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	富士リゾート(株)	千葉県長生郡長南町	200	ゴルフ場の経営		ゴルフ場の利用等	ゴルフ場等の利用	32	ゴルフ会員権	1,368

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 富士リゾート(株)は、ゴルフ場の運営を行っている(株)グレートアイランド倶楽部が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。また、(株)グレートアイランド倶楽部はグリーンコア(株)が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。なお、グリーンコア(株)は当社役員の本庄八郎の近親者が、その議決権の100%を直接所有しており、不動産賃貸業及び保険代理店業を主たる事業としております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ゴルフ場等の利用は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) ゴルフ会員権の購入金額は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	富士リゾート(株)	千葉県長生郡長南町	200	ゴルフ場の経営		ゴルフ場の利用等	ゴルフ場等の利用	1	ゴルフ会員権	161

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 富士リゾート(株)は、ゴルフ場の運営を行っている(株)グレートアイランド倶楽部が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。また、(株)グレートアイランド倶楽部はグリーンコア(株)が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。なお、グリーンコア(株)は当社役員の本庄八郎の近親者が、その議決権の100%を直接所有しており、不動産賃貸業及び保険代理店業を主たる事業としております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ゴルフ場等の利用は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) ゴルフ会員権の購入金額は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件に基づいて決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

1 関連当事者との取引に関する注記

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	富士リゾート(株)	千葉県長生郡長南町	200	ゴルフ場の経営		ゴルフ場の利用等	ゴルフ場等の利用	32	ゴルフ会員権	1,368

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 富士リゾート(株)は、ゴルフ場の運営を行っている(株)グレートアイランド倶楽部が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。また、(株)グレートアイランド倶楽部はグリーンコア(株)が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。なお、グリーンコア(株)は当社役員の本庄八郎の近親者が、その議決権の100%を直接所有しており、不動産賃貸業及び保険代理店業を主たる事業としております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ゴルフ場等の利用は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) ゴルフ会員権の購入金額は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	富士リゾート(株)	千葉県長生郡長南町	200	ゴルフ場の経営		ゴルフ場の利用等	ゴルフ場等の利用	2	ゴルフ会員権	154

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 富士リゾート(株)は、ゴルフ場の運営を行っている(株)グレートアイランド倶楽部が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。また、(株)グレートアイランド倶楽部はグリーンコア(株)が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。なお、グリーンコア(株)は当社役員の本庄八郎の近親者が、その議決権の100%を直接所有しており、不動産賃貸業及び保険代理店業を主たる事業としております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ゴルフ場等の利用は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) ゴルフ会員権の購入金額は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件に基づいて決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)		当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	
1 普通株式に係る1株当たり情報		1 普通株式に係る1株当たり情報	
1株当たり純資産額	808円37銭	1株当たり純資産額	821円36銭
1株当たり当期純利益	45円44銭	1株当たり当期純利益	59円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円30銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	59円14銭
2 第1種優先株式に係る1株当たり情報		2 第1種優先株式に係る1株当たり情報	
1株当たり純資産額	813円37銭	1株当たり純資産額	826円36銭
1株当たり当期純利益	55円41銭	1株当たり当期純利益	69円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55円27銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69円11銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,996	7,675
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,053	5,291
第1種優先株式に係る当期純利益(百万円)	1,942	2,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,198	89,210
第1種優先株式の期中平均株式数(千株)	35,066	34,416
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	372	360
(うち新株予約権(千株))	(372)	(360)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,057	5,297
第1種優先株式に係る当期純利益(百万円)	1,938	2,378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年7月29日定時株主総会決議 第1回新株予約権 新株予約権の数 283個 当社普通株式 73,580株	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	310	310	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	5,116	7,428	4.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,457	3,147	1.1	平成24年5月～ 平成26年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,554	19,234	3.8	平成24年5月～ 平成30年4月
合計	25,438	30,121		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	310	310	2,527	0
リース債務	7,668	6,240	3,814	1,359

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	第2四半期 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	第3四半期 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	第4四半期 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	(百万円)	97,077	97,503	77,625	79,485
税金等調整前 四半期純利益金額	(百万円)	5,170	5,556	1,937	2,209
四半期純利益金額	(百万円)	2,648	3,278	1,196	551
1株当たり 四半期純利益金額(普通株式)	(円)	21.41	25.11	9.68	3.09
1株当たり 四半期純利益金額(優先株式)	(円)	21.41	30.11	9.68	8.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,144	19,488
受取手形	225	6 229
売掛金	1 33,331	1, 6 38,429
商品及び製品	14,861	14,405
原材料及び貯蔵品	6,414	5,647
前払費用	1,390	1,453
繰延税金資産	1,880	2,392
関係会社短期貸付金	1,961	1,752
未収入金	1, 4 8,208	1, 4, 6 9,027
その他	1 402	1 231
貸倒引当金	84	79
流動資産合計	83,737	92,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,091	22,349
減価償却累計額	10,366	10,960
建物（純額）	11,725	11,388
構築物	1,153	1,190
減価償却累計額	910	942
構築物（純額）	243	247
機械及び装置	4,411	4,838
減価償却累計額	2,461	3,005
機械及び装置（純額）	1,950	1,832
車両運搬具	84	82
減価償却累計額	74	66
車両運搬具（純額）	9	15
工具、器具及び備品	2,162	2,227
減価償却累計額	1,660	1,764
工具、器具及び備品（純額）	501	463
土地	2 12,616	2 12,698
リース資産	24,770	35,245
減価償却累計額	5,217	10,649
リース資産（純額）	19,552	24,595
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	46,599	51,242
無形固定資産		
借地権	80	80
商標権	1	1
ソフトウェア	7,366	6,642
リース資産	144	100
電話加入権	89	89
その他	0	36
無形固定資産合計	7,682	6,950

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,363	3,034
関係会社株式	24,572	24,680
出資金	9	9
関係会社出資金	128	138
従業員に対する長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	2,350	2,150
破産更生債権等	206	209
長期前払費用	146	125
繰延税金資産	1,122	1,551
敷金及び保証金	2,773	2,772
事業保険金	109	207
ゴルフ会員権	2,133	2,092
その他	402	253
貸倒引当金	281	281
投資その他の資産合計	38,036	36,942
固定資産合計	92,318	95,135
資産合計	176,055	188,116
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 23,684	^{1, 6} 25,605
リース債務	5,076	7,378
未払金	181	⁶ 204
未払費用	¹ 14,454	^{1, 6} 15,436
未払法人税等	3,233	4,658
前受金	0	0
預り金	245	⁶ 236
前受収益	13	13
賞与引当金	2,394	2,407
その他	¹ 690	^{1, 6} 1,290
流動負債合計	49,976	57,231
固定負債		
リース債務	16,436	19,122
退職給付引当金	4,067	4,675
資産除去債務	-	89
再評価に係る繰延税金負債	² 976	² 976
その他	148	145
固定負債合計	21,628	25,009
負債合計	71,604	82,240

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金		
資本準備金	20,259	20,259
資本剰余金合計	20,259	20,259
利益剰余金		
利益準備金	1,320	1,320
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	470	468
別途積立金	65,116	66,116
繰越利益剰余金	8,620	8,844
利益剰余金合計	75,528	76,749
自己株式	5,348	4,865
株主資本合計	110,350	112,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308	71
繰延ヘッジ損益	41	2
土地再評価差額金	2 6,260	2 6,260
評価・換算差額等合計	5,910	6,186
新株予約権	11	7
純資産合計	104,451	105,875
負債純資産合計	176,055	188,116

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
売上高		
製品売上高	311,728	328,733
商品売上高	1,037	897
売上高合計	312,766	329,631
売上原価		
製品期首たな卸高	14,100	14,757
当期製品製造原価	12,539	13,056
当期製品仕入高	151,500	158,123
合計	178,140	185,938
製品他勘定振替高	¹ 1,379	¹ 1,325
製品期末たな卸高	14,757	14,323
製品売上原価	162,003	170,289
商品期首たな卸高	121	103
当期商品仕入高	595	557
合計	717	660
商品他勘定振替高	¹ 30	¹ 24
商品期末たな卸高	103	82
商品売上原価	583	554
たな卸資産廃棄損	¹ 597	¹ 487
売上原価合計	² 163,184	² 171,331
売上総利益	149,582	158,300
販売費及び一般管理費		
販売手数料	47,448	49,447
自販機維持管理費	2,202	2,422
見本費	¹ 603	¹ 535
広告宣伝費	8,924	9,367
運送費及び保管費	14,242	15,370
貸倒引当金繰入額	-	73
役員報酬	788	807
給料及び手当	27,382	28,295
賞与引当金繰入額	2,278	2,274
退職給付費用	1,334	1,374
福利厚生費	3,762	3,985
車両費	922	1,009
リース料	8,547	6,026
賃借料	4,356	4,232
減価償却費	4,904	6,799
研究開発費	⁴ 1,747	⁴ 1,630
その他	8,838	9,000
一般管理費合計	³ 138,284	³ 142,652

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
営業利益	11,297	15,648
営業外収益		
受取利息	5 62	44
有価証券利息	5	0
受取配当金	5 574	5 529
受取賃貸料	5 163	5 175
雑収入	192	194
営業外収益合計	998	944
営業外費用		
支払利息	748	921
貸与資産減価償却費	93	88
為替差損	102	562
リース解約損	31	-
雑損失	201	123
営業外費用合計	1,176	1,696
経常利益	11,119	14,896
特別利益		
ゴルフ会員権退会益	-	80
その他	-	0
特別利益合計	-	80
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産廃棄損	6 25	6 34
減損損失	7 107	-
災害による損失	82	364
投資有価証券評価損	21	984
その他	2	28
特別損失合計	239	1,410
税引前当期純利益	10,880	13,566
法人税、住民税及び事業税	5,265	7,061
法人税等調整額	689	751
法人税等合計	4,575	6,310
当期純利益	6,304	7,256

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)		当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		19,673	85.1	19,983	85.0
労務費	1	1,341	5.8	1,366	5.8
経費	2	2,098	9.1	2,173	9.2
当期総製造費用		23,114	100.0	23,522	100.0
他勘定振替高	3	10,574		10,466	
当期製品製造原価		12,539		13,056	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																																																
<p>1 労務費には賞与引当金繰入額109百万円及び退職給付費用61百万円が含まれております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>29百万円</td> <td>外注加工費</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>外注荷造費</td> <td>101百万円</td> <td>外注荷造費</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>43百万円</td> <td>リース料</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>396百万円</td> <td>賃借料</td> <td>408百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>693百万円</td> <td>減価償却費</td> <td>759百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>271百万円</td> <td>運送費</td> <td>273百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の主な内訳は自社飲料製品用原料茶葉として、製造委託先へ有償支給として払出したものであります。</p> <p>(原価計算の方法) 製品別総合原価計算を採用しております。</p>	外注加工費	29百万円	外注加工費	24百万円	外注荷造費	101百万円	外注荷造費	91百万円	リース料	43百万円	リース料	40百万円	賃借料	396百万円	賃借料	408百万円	減価償却費	693百万円	減価償却費	759百万円	運送費	271百万円	運送費	273百万円	<p>1 労務費には賞与引当金繰入額124百万円及び退職給付費用61百万円が含まれております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>24百万円</td> <td>外注加工費</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>外注荷造費</td> <td>91百万円</td> <td>外注荷造費</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>40百万円</td> <td>リース料</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>408百万円</td> <td>賃借料</td> <td>408百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>759百万円</td> <td>減価償却費</td> <td>759百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>273百万円</td> <td>運送費</td> <td>273百万円</td> </tr> </table> <p>3 同左</p> <p>(原価計算の方法) 同左</p>	外注加工費	24百万円	外注加工費	24百万円	外注荷造費	91百万円	外注荷造費	91百万円	リース料	40百万円	リース料	40百万円	賃借料	408百万円	賃借料	408百万円	減価償却費	759百万円	減価償却費	759百万円	運送費	273百万円	運送費	273百万円
外注加工費	29百万円	外注加工費	24百万円																																														
外注荷造費	101百万円	外注荷造費	91百万円																																														
リース料	43百万円	リース料	40百万円																																														
賃借料	396百万円	賃借料	408百万円																																														
減価償却費	693百万円	減価償却費	759百万円																																														
運送費	271百万円	運送費	273百万円																																														
外注加工費	24百万円	外注加工費	24百万円																																														
外注荷造費	91百万円	外注荷造費	91百万円																																														
リース料	40百万円	リース料	40百万円																																														
賃借料	408百万円	賃借料	408百万円																																														
減価償却費	759百万円	減価償却費	759百万円																																														
運送費	273百万円	運送費	273百万円																																														

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,912	19,912
当期末残高	19,912	19,912
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,259	20,259
当期末残高	20,259	20,259
資本剰余金合計		
前期末残高	20,259	20,259
当期末残高	20,259	20,259
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,320	1,320
当期末残高	1,320	1,320
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	473	470
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	470	468
別途積立金		
前期末残高	64,116	65,116
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	65,116	66,116
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,355	8,620
当期変動額		
剰余金の配当	5,080	5,049
別途積立金の積立	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期純利益	6,304	7,256
自己株式の消却	-	969
自己株式の処分	25	16
土地再評価差額金の取崩	63	-
当期変動額合計	264	223
当期末残高	8,620	8,844

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	74,266	75,528
当期変動額		
剰余金の配当	5,080	5,049
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	6,304	7,256
自己株式の消却	-	969
自己株式の処分	25	16
土地再評価差額金の取崩	63	-
当期変動額合計	1,262	1,220
当期末残高	75,528	76,749
自己株式		
前期末残高	4,876	5,348
当期変動額		
自己株式の取得	502	508
自己株式の消却	-	969
自己株式の処分	31	22
当期変動額合計	471	483
当期末残高	5,348	4,865
株主資本合計		
前期末残高	109,560	110,350
当期変動額		
剰余金の配当	5,080	5,049
当期純利益	6,304	7,256
自己株式の取得	502	508
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	5	5
土地再評価差額金の取崩	63	-
当期変動額合計	790	1,703
当期末残高	110,350	112,054

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	262	308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	236
当期変動額合計	45	236
当期末残高	308	71
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	38
当期変動額合計	64	38
当期末残高	41	2
土地再評価差額金		
前期末残高	6,196	6,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	-
当期変動額合計	63	-
当期末残高	6,260	6,260
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,957	5,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	275
当期変動額合計	46	275
当期末残高	5,910	6,186
新株予約権		
前期末残高	14	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	11	7

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
純資産合計		
前期末残高	103,617	104,451
当期変動額		
剰余金の配当	5,080	5,049
当期純利益	6,304	7,256
自己株式の取得	502	508
自己株式の処分	5	5
土地再評価差額金の取崩	63	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	279
当期変動額合計	834	1,423
当期末残高	104,451	105,875

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く) につきましては、定額法によって おります。 (主な耐用年数) 建物 31～50年 構築物 10～20年 機械及び装置 8～10年 工具器具及び備品 4～8年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)は、社内における利用可能期間 (5～10年)に基づく定額法によっ ております。 リース資産(所有権移転外ファイ ナンス・リース取引に係るリース 資産) リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとする定額法によって おります。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引 開始日が平成20年4月30日以前の リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産(所有権移転外ファイ ナンス・リース取引に係るリース 資産) 同左 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円換算し、為替差額は 損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として17年)による定額法により、按分した額を翌期から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務は、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 内部規程である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 為替予約取引については、社内管理規程に従って取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)</p>
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は6百万円、税引前当期純利益は34百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 4月30日)	当事業年度 (平成23年 4月30日)																																																																																																
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">債権</td> <td style="width: 40%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,165百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,812百万円</td> </tr> <tr> <td>債務</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,933百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,696百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,765百万円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</td> <td style="width: 70%;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布 政令第119号)第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳(平成12年 1月 1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">平成12年 4月30日</td> </tr> <tr> <td>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額</td> <td style="text-align: right;">2,022百万円</td> </tr> </table> <p>3 下記の会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">タリーズコーヒージャパン(株)</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">3,767百万円</td> </tr> <tr> <td>ネオス(株)</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,007百万円</td> </tr> </table> <p>4 未収入金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">原材料有償支給</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">7,177百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,208百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約及び取引銀行 8 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">16,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,500百万円</td> </tr> </table>	債権	売掛金	1,165百万円		未収入金	487百万円		その他	159百万円		計	1,812百万円	債務	買掛金	1,933百万円		未払費用	1,696百万円		その他	135百万円		計	3,765百万円	同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布 政令第119号)第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳(平成12年 1月 1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。	再評価を行った年月日	平成12年 4月30日	同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額	2,022百万円	タリーズコーヒージャパン(株)	3,767百万円	ネオス(株)	240百万円	計	4,007百万円	原材料有償支給	7,177百万円	その他	1,030百万円	計	8,208百万円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	16,500百万円	借入実行残高	百万円	差引：借入未実行残高	16,500百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">債権</td> <td style="width: 40%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,201百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,963百万円</td> </tr> <tr> <td>債務</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,964百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,476百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,576百万円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</td> <td style="width: 70%;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布 政令第119号)第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳(平成12年 1月 1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">平成12年 4月30日</td> </tr> <tr> <td>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額</td> <td style="text-align: right;">2,314百万円</td> </tr> </table> <p>3 下記の会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">タリーズコーヒージャパン(株)</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">3,457百万円</td> </tr> <tr> <td>ネオス(株)</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,649百万円</td> </tr> </table> <p>4 未収入金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">原材料有償支給</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">7,864百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,162百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,027百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約及び取引銀行 8 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">16,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,500百万円</td> </tr> </table>	債権	売掛金	1,201百万円		未収入金	638百万円		その他	124百万円		計	1,963百万円	債務	買掛金	1,964百万円		未払費用	1,476百万円		その他	135百万円		計	3,576百万円	同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布 政令第119号)第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳(平成12年 1月 1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。	再評価を行った年月日	平成12年 4月30日	同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額	2,314百万円	タリーズコーヒージャパン(株)	3,457百万円	ネオス(株)	192百万円	計	3,649百万円	原材料有償支給	7,864百万円	その他	1,162百万円	計	9,027百万円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	16,500百万円	借入実行残高	百万円	差引：借入未実行残高	16,500百万円
債権	売掛金	1,165百万円																																																																																															
	未収入金	487百万円																																																																																															
	その他	159百万円																																																																																															
	計	1,812百万円																																																																																															
債務	買掛金	1,933百万円																																																																																															
	未払費用	1,696百万円																																																																																															
	その他	135百万円																																																																																															
	計	3,765百万円																																																																																															
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布 政令第119号)第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳(平成12年 1月 1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。																																																																																																
再評価を行った年月日	平成12年 4月30日																																																																																																
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額	2,022百万円																																																																																																
タリーズコーヒージャパン(株)	3,767百万円																																																																																																
ネオス(株)	240百万円																																																																																																
計	4,007百万円																																																																																																
原材料有償支給	7,177百万円																																																																																																
その他	1,030百万円																																																																																																
計	8,208百万円																																																																																																
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	16,500百万円																																																																																																
借入実行残高	百万円																																																																																																
差引：借入未実行残高	16,500百万円																																																																																																
債権	売掛金	1,201百万円																																																																																															
	未収入金	638百万円																																																																																															
	その他	124百万円																																																																																															
	計	1,963百万円																																																																																															
債務	買掛金	1,964百万円																																																																																															
	未払費用	1,476百万円																																																																																															
	その他	135百万円																																																																																															
	計	3,576百万円																																																																																															
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布 政令第119号)第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳(平成12年 1月 1日基準日)に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。																																																																																																
再評価を行った年月日	平成12年 4月30日																																																																																																
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額	2,314百万円																																																																																																
タリーズコーヒージャパン(株)	3,457百万円																																																																																																
ネオス(株)	192百万円																																																																																																
計	3,649百万円																																																																																																
原材料有償支給	7,864百万円																																																																																																
その他	1,162百万円																																																																																																
計	9,027百万円																																																																																																
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	16,500百万円																																																																																																
借入実行残高	百万円																																																																																																
差引：借入未実行残高	16,500百万円																																																																																																

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)																														
	<p>6 期末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="842 226 900 255">債権</td> <td data-bbox="967 226 1070 255">受取手形</td> <td data-bbox="1257 226 1358 255">32百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="967 259 1046 288">売掛金</td> <td data-bbox="1219 259 1358 288">9,852百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="967 293 1070 322">未収入金</td> <td data-bbox="1219 293 1358 322">5,236百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="967 327 995 356">計</td> <td data-bbox="1206 327 1358 356">15,120百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="842 360 900 389">債務</td> <td data-bbox="967 360 1046 389">買掛金</td> <td data-bbox="1206 360 1358 389">16,382百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="967 394 1046 423">未払金</td> <td data-bbox="1257 394 1358 423">33百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="967 427 1070 456">未払費用</td> <td data-bbox="1243 427 1358 456">273百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="967 461 1046 490">預り金</td> <td data-bbox="1243 461 1358 490">241百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="967 495 1046 524">その他</td> <td data-bbox="1243 495 1358 524">151百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="967 528 995 557">計</td> <td data-bbox="1206 528 1358 557">17,083百万円</td> </tr> </table>	債権	受取手形	32百万円		売掛金	9,852百万円		未収入金	5,236百万円		計	15,120百万円	債務	買掛金	16,382百万円		未払金	33百万円		未払費用	273百万円		預り金	241百万円		その他	151百万円		計	17,083百万円
債権	受取手形	32百万円																													
	売掛金	9,852百万円																													
	未収入金	5,236百万円																													
	計	15,120百万円																													
債務	買掛金	16,382百万円																													
	未払金	33百万円																													
	未払費用	273百万円																													
	預り金	241百万円																													
	その他	151百万円																													
	計	17,083百万円																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																																																																																																									
<p>1 製品及び商品の他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">製品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原材料(工程再投入)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費(協賛見本他)</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,379百万円</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価益()が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">65百万円</p> <p>3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">約90%</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約10%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当期の研究開発費は1,747百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。</p> <p>5 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">58百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>6 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>7 減損損失 当事業年度において、当グループは以下資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県焼津市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基準に、主にエリア毎にグルーピングを行い、また、賃貸用資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。これらの資産グループのうち、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失107百万円として計上しております。なお、土地の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。</p>		製品	商品	原材料(工程再投入)	0百万円	-百万円	販売費(協賛見本他)	937百万円	29百万円	たな卸資産廃棄損	441百万円	0百万円	計	1,379百万円	30百万円	販売費に属する費用	約90%		一般管理費に属する費用	約10%		受取利息	58百万円		受取配当金	534百万円		受取賃貸料	156百万円		建物	4百万円		構築物	0百万円		機械及び装置	5百万円		車両運搬具	0百万円		工具、器具及び備品	1百万円		ソフトウェア	13百万円		計	25百万円		場所	用途	種類	静岡県焼津市	賃貸	土地	<p>1 製品及び商品の他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">製品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原材料(工程再投入)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費(協賛見本他)</td> <td style="text-align: right;">834百万円</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,325百万円</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価益()が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">76百万円</p> <p>3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">約87%</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約13%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当期の研究開発費は1,630百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。</p> <p>5 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">489百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>6 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">19百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>7</p>		製品	商品	原材料(工程再投入)	0百万円	-百万円	販売費(協賛見本他)	834百万円	22百万円	たな卸資産廃棄損	490百万円	2百万円	計	1,325百万円	24百万円	販売費に属する費用	約87%		一般管理費に属する費用	約13%		受取配当金	489百万円		受取賃貸料	171百万円		建物	19百万円		構築物	3百万円		機械及び装置	8百万円		車両運搬具	0百万円		工具、器具及び備品	3百万円		ソフトウェア	0百万円		計	34百万円	
	製品	商品																																																																																																								
原材料(工程再投入)	0百万円	-百万円																																																																																																								
販売費(協賛見本他)	937百万円	29百万円																																																																																																								
たな卸資産廃棄損	441百万円	0百万円																																																																																																								
計	1,379百万円	30百万円																																																																																																								
販売費に属する費用	約90%																																																																																																									
一般管理費に属する費用	約10%																																																																																																									
受取利息	58百万円																																																																																																									
受取配当金	534百万円																																																																																																									
受取賃貸料	156百万円																																																																																																									
建物	4百万円																																																																																																									
構築物	0百万円																																																																																																									
機械及び装置	5百万円																																																																																																									
車両運搬具	0百万円																																																																																																									
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																																									
ソフトウェア	13百万円																																																																																																									
計	25百万円																																																																																																									
場所	用途	種類																																																																																																								
静岡県焼津市	賃貸	土地																																																																																																								
	製品	商品																																																																																																								
原材料(工程再投入)	0百万円	-百万円																																																																																																								
販売費(協賛見本他)	834百万円	22百万円																																																																																																								
たな卸資産廃棄損	490百万円	2百万円																																																																																																								
計	1,325百万円	24百万円																																																																																																								
販売費に属する費用	約87%																																																																																																									
一般管理費に属する費用	約13%																																																																																																									
受取配当金	489百万円																																																																																																									
受取賃貸料	171百万円																																																																																																									
建物	19百万円																																																																																																									
構築物	3百万円																																																																																																									
機械及び装置	8百万円																																																																																																									
車両運搬具	0百万円																																																																																																									
工具、器具及び備品	3百万円																																																																																																									
ソフトウェア	0百万円																																																																																																									
計	34百万円																																																																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	2,019	0	11	2,008
第1種優先株式(注)	21	550	2	568

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、ストック・オプションの行使によるものです。
 3 第1種優先株式の自己株式の株式数の増加550千株は、自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによるものです。
 4 第1種優先株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

当事業年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	2,008	0	8	1,999
第1種優先株式(注)	568	502	1,001	69

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少 8 千株は、ストック・オプションの行使によるものです。
 3 第1種優先株式の自己株式の株式数の増加 502千株は、自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによるものです。
 4 第1種優先株式の自己株式の株式数の減少1,001千株は、自己株式の消却及び単元未満株式の売渡しによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)						当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 販売機器、事務機器、店舗設備(工具器具及び備品)、営業車両(車両運搬具)等であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万 円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> <td style="text-align: right;">6,431</td> <td style="text-align: right;">29,549</td> <td style="text-align: right;">86</td> <td style="text-align: right;">37,123</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">689</td> <td style="text-align: right;">4,672</td> <td style="text-align: right;">22,730</td> <td style="text-align: right;">82</td> <td style="text-align: right;">28,175</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">366</td> <td style="text-align: right;">1,758</td> <td style="text-align: right;">6,819</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">8,948</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万 円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	1,056	6,431	29,549	86	37,123	減価償却 累計額 相当額	689	4,672	22,730	82	28,175	期末残高 相当額	366	1,758	6,819	3	8,948						<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 販売機器、事務機器、店舗設備(工具器具及び備品)、営業車両(車両運搬具)等であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万 円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> <td style="text-align: right;">5,279</td> <td style="text-align: right;">27,255</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: right;">33,651</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">759</td> <td style="text-align: right;">4,384</td> <td style="text-align: right;">24,238</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: right;">29,440</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">297</td> <td style="text-align: right;">894</td> <td style="text-align: right;">3,017</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">4,210</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万 円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	1,056	5,279	27,255	58	33,651	減価償却 累計額 相当額	759	4,384	24,238	58	29,440	期末残高 相当額	297	894	3,017	0	4,210
	建物 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万 円)	合計 (百万円)																																																	
取得価額 相当額	1,056	6,431	29,549	86	37,123																																																	
減価償却 累計額 相当額	689	4,672	22,730	82	28,175																																																	
期末残高 相当額	366	1,758	6,819	3	8,948																																																	
	建物 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万 円)	合計 (百万円)																																																	
取得価額 相当額	1,056	5,279	27,255	58	33,651																																																	
減価償却 累計額 相当額	759	4,384	24,238	58	29,440																																																	
期末残高 相当額	297	894	3,017	0	4,210																																																	
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,981百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,738百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,719百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,981百万円	1年超	4,738百万円	計	9,719百万円						<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,594百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,711百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,117百万円	1年超	1,594百万円	計	4,711百万円																																				
1年内	4,981百万円																																																					
1年超	4,738百万円																																																					
計	9,719百万円																																																					
1年内	3,117百万円																																																					
1年超	1,594百万円																																																					
計	4,711百万円																																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,639百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,763百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,639百万円	減価償却費相当額	6,763百万円	支払利息相当額	631百万円						<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,705百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,323百万円	減価償却費相当額	4,705百万円	支払利息相当額	354百万円																																				
支払リース料	7,639百万円																																																					
減価償却費相当額	6,763百万円																																																					
支払利息相当額	631百万円																																																					
支払リース料	5,323百万円																																																					
減価償却費相当額	4,705百万円																																																					
支払利息相当額	354百万円																																																					
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。 						<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。 																																																
<p>(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>						<p>(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>																																																

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 174百万円	1年内 166百万円
1年超 858百万円	1年超 694百万円
計 1,033百万円	計 860百万円

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年 4月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	24,472
(2) 関連会社株式	99
計	24,572

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度末(平成23年 4月30日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	24,580
(2) 関連会社株式	99
計	24,680

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 276百万円</p> <p>賞与引当金 974百万円</p> <p>その他 629百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,880百万円</p> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <p>その他有価証券評価損 163百万円</p> <p>退職給付引当金 1,655百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 179百万円</p> <p>子会社株式評価損 1,575百万円</p> <p>その他 73百万円</p> <p>繰延税金資産小計 3,647百万円</p> <p>評価性引当額 1,989百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,657百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 323百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 211百万円</p> <p>繰延税金負債合計 535百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,122百万円</p>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 351百万円</p> <p>賞与引当金 979百万円</p> <p>未払従業員報酬金 349百万円</p> <p>その他 711百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,392百万円</p> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <p>その他有価証券評価損 525百万円</p> <p>退職給付引当金 1,902百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 110百万円</p> <p>子会社株式評価損 1,575百万円</p> <p>その他 106百万円</p> <p>繰延税金資産小計 4,221百万円</p> <p>評価性引当額 2,277百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,943百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 321百万円</p> <p>長期資産除去債務 22百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 48百万円</p> <p>繰延税金負債合計 392百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,551百万円</p>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9%</p> <p>住民税均等割 1.9%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.1%</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5%</p> <p>住民税均等割 1.6%</p> <p>評価性引当額 2.1%</p> <p>その他 2.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年4月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)		当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	
1 普通株式に係る1株当たり情報		1 普通株式に係る1株当たり情報	
1株当たり純資産額	841円66銭	1株当たり純資産額	856円61銭
1株当たり当期純利益	47円92銭	1株当たり当期純利益	55円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47円78銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55円75銭
2 第1種優先株式に係る1株当たり情報		2 第1種優先株式に係る1株当たり情報	
1株当たり純資産額	846円66銭	1株当たり純資産額	861円61銭
1株当たり当期純利益	57円89銭	1株当たり当期純利益	65円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	57円74銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	65円73銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,304	7,256
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,274	4,988
第1種優先株式に係る当期純利益(百万円)	2,029	2,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,198	89,210
第1種優先株式の期中平均株式数(千株)	35,066	34,416
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	372	360
(うち新株予約権(千株))	(372)	(360)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,279	4,993
第1種優先株式に係る当期純利益(百万円)	2,024	2,262
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年7月29日定時株主総会決議 第1回新株予約権 新株予約権の数 283個 当社普通株式 73,580株	同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)東洋製罐	300,000	410
東映(株)	750,000	276
(株)ヤクルト本社	100,000	224
(株)りそなホールディングス	429,655	164
全日本空輸(株)	519,000	123
(株)いなげや	112,668	96
(株)ファミリーマート	25,182	73
イオン(株)	72,376	70
(株)サークルKサンクス	47,790	59
(株)モスフードサービス	38,000	56
その他76銘柄	1,048,267	1,479
計	3,442,938	3,034

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,091	373	116	22,349	10,960	593	11,388
構築物	1,153	47	11	1,190	942	38	247
機械及び装置	4,411	441	15	4,838	3,005	555	1,832
車両運搬具	84	11	14	82	66	5	15
工具、器具及び備品	2,162	99	34	2,227	1,764	130	463
土地	12,616	81	-	12,698	-	-	12,698
リース資産	24,770	10,663	188	35,245	10,649	5,489	24,595
建設仮勘定	-	174	172	1	-	-	1
有形固定資産計	67,291	11,893	552	78,632	27,389	6,812	51,242
無形固定資産							
借地権	80	-	-	80	-	-	80
商標権	1	-	-	1	0	0	1
ソフトウェア	8,680	129	0	8,808	2,166	853	6,642
リース資産	212	-	0	211	111	44	100
電話加入権	89	-	0	89	-	-	89
その他	0	36	-	36	-	-	36
無形固定資産計	9,064	166	1	9,228	2,278	897	6,950
長期前払費用	586	57	-	643	518	78	125

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
リース資産 自動販売機 9,194百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	365	185	82	107	361
賞与引当金	2,394	2,407	2,394	-	2,407

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、以下のとおりであります。
洗替えによる戻入額 88百万円
債権回収による取崩額 18百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	953
預金	
当座預金	2,394
普通預金	12,952
外貨預金	3,128
別段預金	59
小計	18,535
計	19,488

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)とりせん	119
(株)マルイチ産商	23
(株)加藤源太郎商店	19
ビズネット(株)	13
大塚製茶(株)	8
その他	44
計	229

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年5月満期	121
平成23年6月 "	90
平成23年7月 "	14
平成23年8月 "	2
計	229

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本アクセス	4,747
(株)菱食	3,803
日本酒類販売(株)	1,808
国分(株)	1,608
加藤産業(株)	1,268
その他	25,192
計	38,429

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
33,331	346,022	340,924	38,429	89.9	37.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(百万円)	摘要
商品		
海苔、陶器等	82	
商品計	82	
茶葉製品		
緑茶	1,668	煎茶、茎茶、玄米茶、焙茶等
その他	983	ウーロン茶、昆布茶、野草茶、麦茶等
小計	2,651	
飲料製品		
日本茶	5,724	緑茶、焙茶、玄米茶、麦茶、はと麦茶等
中国茶	403	ウーロン茶、ジャスミン茶
野菜	1,893	野菜飲料等
果実	437	天然果汁、果実飲料等
コーヒー	1,453	コーヒー、コーヒー飲料等
紅茶	571	ミルクティー、アップルティー等
機能性	194	カテキン緑茶等
水	504	ミネラルウォーター等
その他	331	炭酸飲料等
小計	11,515	
その他製品	156	コーヒー豆等
製品計	14,323	
計	14,405	

原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)	摘要
茶葉原料等	3,494	緑茶、ウーロン茶等
野菜・果実飲料原料	1,960	果汁等
コーヒー原料	24	コーヒー豆等
包装資材	141	茶袋、カートン等
貯蔵品	27	ボード、陶器等
計	5,647	

未収入金

区分	金額(百万円)
資材有償支給代(注) 1	4,695
原料有償支給代(注) 2	3,169
仕入割戻金	724
その他	437
計	9,027

(注) 1 缶、ペットボトル、キャップ等
2 緑茶、ウーロン茶等

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
タリーズコーヒージャパン(株)	13,061
ITO EN(North America) INC.	6,400
ITOEN(USA) INC.	3,010
ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED	1,191
伊藤園産業(株)	365
伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ(株)	195
(株)沖縄伊藤園	163
その他(5社)	293
計	24,680

(2) 負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
東洋製罐(株)	2,964
ゴールドパック(株)	2,307
(株)吉野工業所	2,503
(株)ホテイフーズコーポレーション	1,337
宮崎県経済農協連	1,320
その他	15,172
計	25,605

未払費用

区分	金額(百万円)
販売手数料	8,623
給与手当	2,009
運送費	1,311
法定福利費	546
その他	2,946
計	15,436

リース債務(固定負債)

期日	金額(百万円)
1年超2年以内	7,617
2年超3年以内	6,201
3年超4年以内	3,797
4年超5年以内	1,353
5年超	152
計	19,122

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。(http://www.itoen.co.jp/) なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年4月30日現在の株主に対し、所有株式数に応じて7月下旬に贈呈 普通株式100株以上1,000株未満保有の株主に対し、1,500円相当の自社製品 普通株式1,000株以上保有の株主に対し、3,000円相当の自社製品 第1種優先株式100株以上1,000株未満保有の株主に対し、1,500円相当の自社製品 第1種優先株式1,000株以上保有の株主に対し、3,000円相当の自社製品 なお、保有株数に応じて掲載商品を優待割引価格にてお求めいただける通信販売パンフレットを送付いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--|--|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度
(第45期) 自平成21年5月1日
至平成22年4月30日) | 平成22年7月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | 平成22年7月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第46期第1四半期 自平成22年5月1日
至平成22年7月31日) | 平成22年9月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第46期第2四半期 自平成22年8月1日
至平成22年10月31日) | 平成22年12月15日
関東財務局長に提出 |
| | (第46期第3四半期 自平成22年11月1日
至平成23年1月31日) | 平成23年3月17日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | 平成22年7月30日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主
総会における議決権行使の結果)の規程に基づく臨時報告書 | | |
| (5) 発行登録書(株券、社債券等)
及びその添付書類 | | 平成23年6月2日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | | 平成22年7月28日
平成22年7月30日
平成22年9月14日
平成22年12月15日
平成23年3月17日
関東財務局長に提出 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | | 平成22年5月12日
平成22年6月7日
平成23年1月11日
平成23年2月10日
平成23年3月10日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月28日

株式会社伊藤園
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊藤園の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊藤園及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社伊藤園の平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社伊藤園が平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年7月27日

株式会社伊藤園
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智 由

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 瀧 克 仁

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊藤園の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊藤園及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社伊藤園の平成23年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社伊藤園が平成23年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 7月28日

株式会社伊藤園
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊藤園の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊藤園の平成22年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年7月27日

株式会社伊藤園
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大瀧 克仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊藤園の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊藤園の平成23年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。